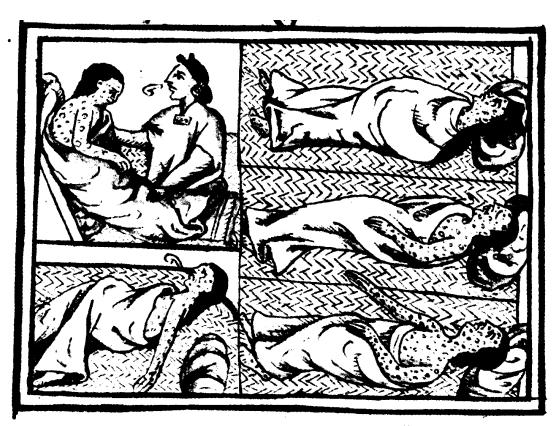
古代アメリカ学会会報

第 45 号



図版 「2の燧石」の年(1520年)にテノチティトランを襲った天然痘の流行 (Códice Florentino, Lib. XII f. 53v)

- 目 次 -

◆特集:新型コロナウイルス (COVID-19)脅威に		◆本学会協力・後援事業の報告	36
直面する研究者 (教育・研究の現場から)	1	◆事務局からのお知らせ	42
◆自著紹介	28	◆編集後記	44
◆研究懇談会の報告	34		

特集:新型コロナウイルス(COVID-19)脅威に直面する研究者(教育・研究活動の現場から)

COVID-19 の脅威は社会全体に大きな影響をおよぼし、大学・研究機関では授業のオンライン化や、活動制限による研究調査の停滞、博物館や図書館の休館など、感染拡大防止のための対応がそれぞれ求められています。感染拡大の収束が見通せないなか、世界はウィズ・コロナ、アフター・コロナと呼ばれる「新しい生活様式(ニューノーマル)」時代へ突入しています。そこで会報 45 号では、本学会会員が携わる教育や研究活動においてどのように COVID-19 に直面し、どのような対応を迫られているのか、その状況を報告いただく特集を組むことにしました。本特集を構成する各報告は、将来ふたたび起こりうる感染症拡大や自然災害の発生時に備えるための有意義な記録や証言になると考えます。

特集に寄せて

井口 欣也(古代アメリカ学会第 12 期会長)

新型コロナウイルスの感染拡大がとまらない。これを書いているのは2020年7月の3週目だが、日本では首都圏を中心としながら全国でも再び感染者が増えてきており、予断を許さない状況だ。世界全体でも、7月18日には一日あたり新規感染者数が26万人近くに上り、過去最多となってしまった。さらに同じ日の報道によると、中南米諸国の感染者数は累計で350万人を超えたという。現在、感染拡大の中心は南米にあるともいわれており、その状況は深刻で収束の兆しもみえない。

今年現地調査を予定していた会員の方々は、調査を断念せざるを得ないだろう。今年だけではなく、中長期的な研究遂行にも支障が出ることが予想され、計画の変更に頭を悩ませている方もいるだろう。それよりも、遺跡のある地域の住民は無事だろうか、現地の研究協力者や友人が感染していないだろうかと心配している方も多いと思う。会員のなかには、春休みに調査地に赴いたものの、その後国境が封鎖されて帰国が大幅に遅れた方もいる。無論、調査研究のことだけではない。会員のみなさんの職場や学校、生活にもさまざまな影響をもたらし、対応に追られ、それぞれにご苦労をされていることと思う。

私が勤務している大学でも、今年度の授業は 前期後期とも原則として遠隔でおこなうことが 決まった。対面的なコミュニケーションなしに 本当に授業が成り立つのだろうかという不安を 持って始まったが、ある学部が学生におこなっ たアンケートによると、意外と遠隔授業の評判 は良いのだという。学生からしてみれば、通学 の時間が省けるうえに感染リスクも減るし、先 生も初めての経験で通常よりも丁寧に準備をし ているので授業がわかりやすいということらし いが、少し複雑な思いだ。たしかに、オンライ ンのコミュニケーションには利点も多い。移動 コストをかけずに遠方の人との会議をすること が可能であり、このノウハウは、たとえば海外 研究者とのやりとりにも大変役立つだろう。そ の一方で、オンライン上での「対面的コミュニ ケーション」で本当に十分なのか、不十分だと すればなにをどのように補完していけばよいの か、課題は多い。われわれの学会でも、今年の 研究大会・総会の開催方式をどうするのか、難 しい判断をする必要に迫られている。(編集部 註:本年度の研究大会・総会は、遠隔開催とす ることが決定されました。本誌42ページ参照。)

職場においても、私たちの身のまわりの生活においても、「現在の対応が最良の方法なのか?」という評価は、現時点では難しいと思う。それには少し時間が必要だろう。ポスト・コロナの社会がどのようなものになるのかも予想はつかない。ただ、人間社会の価値やコミュニケ

ーションのあり方に少なからぬ変容をもたらす ことは間違いないだろう。学会の運営方法にも 変化が求められるかもしれない。

会報編集委員会の発案で、今号では会員のみなさんから新型コロナウイルス感染拡大におけるその困難な状況や対応、新たな取り組み、所感などについて原稿をお寄せいただくことになった。大学や博物館、また国外の調査地・研究機関等の現状について、それぞれの立場から貴重なご報告を集めることができた。さまざまな対応でお忙しい中、原稿をお寄せくださったみなさんには厚くお礼を申し上げたいと思う。こ

のような人類史的にもまれに見る感染症拡大の 状況下、一学術コミュニティにおける記録とし て、大変意味深いものになったと思う。執筆者 の方々からお寄せいただいた貴重な報告を共有 しながら、この状況を乗り切っていくヒントが 得られればと思う。

世界に広がるコロナ禍が少しでも早く収束することを祈りつつ、などと文章をしめくくるのも、厳しい現状をみると少々虚しい気もするが、率直な思いでもある。とにかく、会員のみなさまとご家族、周囲の方々のご健康をお祈りするばかりである。

●ペルーにおける COVID-19 と考古学:山形大学の事例より

坂井 正人(山形大学学術研究院教授)

ペルーの状況 (2020年3~8月)

2020年3月15日にペルー共和国で国家緊急 事態令が発令された。これによって、ペルーの 陸・海・空すべての国境が閉鎖され、保健医療 や生活必需品の購入を除き、身体の自由と安全、 住居の不可侵、集会の自由、国内の移動を含む 憲法上の権利が制限されることになった。また 日曜日は終日外出が禁止され、それ以外の曜日 は午後8時~午前4時に外出することが禁止さ れた。

国家緊急事態令が発令されたのは、ペルー国内初のコロナウイルス感染者(1名)が確認された3月4日から、わずか11日後である。ペルー政府の迅速な対応に対して好意的な意見が多かった。

ペルー保健省によると、国家緊急事態令の発 令日におけるペルー国内の累計感染者数は 71 名であった。国家緊急事態令はその後延長され、 現在まで継続している。しかし、感染者は増え 続け、8月には 50 万人を超える感染者が報告さ れている。世界 6 位の感染者の規模である。

7月になると、経済活動再開計画にもとづいて、外出禁止および国内移動が一部緩和された。 しかし、アレキパ州、イカ州、フニン州、ワヌコ州、サン・マルティン州は感染の拡大が著し いため、州全域で社会的隔離措置が継続されている。私が滞在しているナスカ市はイカ州に属するので、外出禁止および国内移動の制限が継続している。

なお、人道的な措置として、ペルー国内に残留している外国人のために、チャーター機の運航が認められている。また、地方から首都リマまでの国内移動についても、外国人に対して特別な許可が与えられている。

ペルー文化省

ペルー文化省では、国家緊急事態令後、職員が主に自宅からテレワークで活動しており、オフィスで働くスタッフは最小限にとどまっている。そこで考古学プロジェクトが提出する報告書は、毎週木曜日に限り、文化省のオフィスに提出することができる。また考古学プロジェクトに対する文化省の査察は、国家緊急事態令に供い停止された。国家緊急事態令後に、多くの考古遺跡で不法占拠や違法な盗掘が横行している。その中にはユネスコの世界文化遺産であるカラルやチャンチャンが含まれる。そこで、遺跡破壊などの緊急時には、文化省の職員が現地に駆けつけて保護活動を実施している。

考古学プロジェクト

山形大学ナスカ調査団は2020年3月末まで、現地調査および遺物分析を実施する予定であった。しかし、3月15日の国家緊急事態令に伴い、作業を中断した。同調査団には3月時点で7名のペルー人若手研究者が参加していたが、国内移動が禁止される直前に自宅(リマもしくはイカ)に全員帰宅することができた。ただし、ナスカ市は社会的隔離措置の対象のため、調査再開の目処は立っていない。そこで、デジタル・データの整理に限定して作業をすすめている。なお、2020年度より、新たな調査プロジェクトを開始する予定であったが、COVID-19の流行が下火になるまで現地調査は難しい状況である。

シンポジウム

山形大学主催のシンポジウム「Recent Archaeological Research in Nasca」を北アリゾナ大学(米国)で3月28日に開催する計画であった。このシンポジウムには日本と米国のナスカ研究者11名が参加する予定であった。しかし、米国におけるCOVID-19の流行に伴い開催を断念した。3月上旬に延期を決定したので、大きなトラブルが生じなかったのは幸いである。このシンポジウムを2021年度には開催することを希望しているが、COVID-19の流行次第で判断する必要がある。

国際共同研究

山形大学と IBM は「人工知能を利用した世界遺産ナスカの地上絵研究」に関する学術協定

を 2019 年秋に締結した。それに伴い、2020 年 3月と8月に研究集会を米国 IBM ワトソン研究 所で開催する予定であった。しかし、COVID-19 のため、対面式の研究集会の実施は困難になった。そこで、Web 会議システムを使って共同研究を実施している。

研究者の移動制限

ペルー人研究者 (3 名) が 2020 年 3 月初旬 に来日した。3月末まで山形に滞在する予定で あったが、3月15日の国家緊急事態令によって 帰国できなくなった。そこで、帰国するまでの 約2ヶ月間、山形大学に滞在することになった。 滞在中、3名の研究者は山形大学ナスカ推進セ ンター (山形市) が所蔵する図書で研究してい たが、COVID-19に感染しないように配慮して 生活するための援助や、帰国便の手配などは山 形大学の人類学の教員が対応した。特に県外へ の移動に関する自粛要請が出ていた時期に、ビ ザの延長のために仙台入国管理局まで山形から ペルー人研究者を連れて行く必要が生じた際に は、教員が自家用車を提供して対応した。坂井 はナスカ研究所に滞在中で不在であったため、 松本雄一氏、山本睦氏、松本剛氏の3名に対応 していただいた。記して感謝したい。なお、チ ャーター機(メキシコシティ・リマ間)が運航 されるため、ペルー人研究者は5月2日に成田 からメキシコシティに移動し、メキシコシティ で4日間待機し、5月6日にはチャーター機で 無事ペルーに帰国することができた。

●COVID-19 の現地学術調査への影響についてーホンジュラス・コパン遺跡の事例ー

中村 誠一(金沢大学)

3月12日のことだった。3年ほど前から外 務省へ提案し協力してきた世界遺産「コパン のマヤ遺跡」の二つの博物館へ文化無償資金 協力を導入する案件が正式に認可され、現地 コパン遺跡公園で協定調印式が行われその式 典に参加した。おりしも、新型コロナウイルスの感染拡大問題が世界的に大きな話題となってきており、2月末から中国だけではなく、ヨーロッパ各国でも感染者が爆発的に増加して制御不可能な状態になり始めていた。この

日は、ホンジュラスでも、スペインから帰国した人に陽性が確認された翌日で、国内第一号の感染者が出たことで話題はCOVID-19一色になり始めており、世界遺産「コパンのマヤ遺跡」の博物館への日本からの文化無償資金協力のニュースは、残念ながらかき消されてしまった。

それから、あっという間に5ヵ月が経とう としているが、他のラテンアメリカ諸国と同 じく、ホンジュラスでも現地情勢は悪化の一 途をたどっており、感染の収束が全く見通せ ない状況である。人口900万人くらいの小国 であるにもかかわらず、第二波のさなかと言 われている日本を超える感染者が出ている状 況の中、8月から段階的に市町村別に経済活 動が再開されることが決定された。しかし、 我々の調査地であるコパン遺跡公園やそれに 関係する博物館は閉じられたままで、現時点 では開園の見通しも立っていない。12キロ離 れたところにあるグアテマラとの国境の通行 は閉ざされたままで、たとえ開園・開館した としても、今の状況では、訪れる人もいない であろう。

我々は、遺跡公園中心部の 7 号神殿と 11 号神殿を調査中で、今回の COVID-19 の拡大 により、現地学術調査を、突然、中断せざる を得なかった。特に7号神殿は、昨年来、集 中発掘調査の真っ最中で、「古代マヤ大発掘」 という番組制作のため NHK の撮影隊が定期 的に訪問し撮影を継続していた。現場では番 組制作に配慮し、建造物の全体にわたり発掘 プロセスが分かるように石壁が露出されたま ま、かろうじてテントや大型シートで覆われ ている状態であった。この状態で、COVID-19 の拡大による外出禁止令が突然発令され、遺 跡公園は全面閉鎖となり、雨期に突入してし まった。当初は、乾期であったこともあり、 雨期入りするまでには感染状況も下火になり 作業も再開できるだろうと軽く考えていたが、 大きな間違いであった。

大学が設置したリエゾンオフィスの建物は、さらに悲惨である。2017年に日本からのノンプロ無償資金協力を原資として建設されたコパン文化遺産保存人材育成センターは、1ス

ペースに 80 人以上を収容し、3つを連結した際には300人を収容できる国際会議用スペースを有しているが、この COVID-19 のまん延という未曽有の緊急事態に、5 月から感染疑い者や陽性無症状者の隔離施設として利用されることになってしまった。いったん隔離者がいなくなって2週間たった6月の後半に建物全体の消毒を行い、1 日だけ現地のスタッフが金沢大学リエゾンオフィスの機材状況を確認するために中に入っているが、現在もオフィスは全面閉鎖・業務停止の状態が続いている。



写真1 消毒作業の様子

このように、COVID-19 は進行中の現地調査にかつてない影響を与えている。我々は発掘遺物を国外へ持ち出して研究することはできないため、現地に独自の拠点を形成したのである。しかし、それが利用できない。日本から貴重な研究用文献のほとんどをコパンオフィスへ移送して資料室を開設し、理論研究・実践共に長期滞在型の研究体制を整えたばかりであったために、余計、痛い。

今後の発掘調査はどうか。7号神殿はまだ野外での作業となるが、11号神殿に至っては、三密の極致ともいえるトンネル内の作業が中心である。ウィズ・コロナの時代に、マヤ文明の重層的な大規模建造物内部の調査をどうやって安全に行っていくか、予期せぬ難しい課題が生起している。現在は、石壁の崩落を防ぐため、発掘調査中の7号神殿の最小限の維持管理を定期的に行いつつ、日本でできるデータ整理や分析、これまでの発掘調査報告書の執筆と刊行に集中しているところである。

●ホンジュラス国内の大学教育と国外での研究活動への COVID-19 の影響について

古手川 博一(ホンジュラス国立自治大学)

ホンジュラス国立自治大学では、COVID-19 感染者を国内で発見という一報を受けて 3 月 12 日に大学関連施設が一斉閉鎖された。前日まで全くそのような兆しが見られなかったので、当日の朝、まさに寝耳に水という状況だった。その後 3 月 15 日には、ホンジュラス政府が絶対外出禁止令を発し現在に至っている。ホンジュラスでのCOVID-19 蔓延状況は5月に入って少し変化したが、当初は少ない感染者数に比べて死者が 10%近く報告されていた。これは先進諸国と比べると異常な数値であったがホンジュラスの医療体制を考えれば納得できる。この現実を見せられれば誰も外に出て感染の可能性を増やしたくはなくなる。

大学における教育活動はこの間、全てオンラ イン講義に移行された。大学には独自のオンラ イン授業用プラットフォームがあったので、そ の使用方法に関するレクチャーが教員と学生に 即座にオンラインで開催された。図書に関して も国外の企業等の協力もあり、デジタル書籍の 利用が可能になったが、多様な学部や学科に必 要な文献全てが手に入るわけではない。考古学 に関しては皆無だったので、オンライン授業の 教材や方法は各教員の裁量で探し利用する他な かった。当初、私はメールによる課題提示と提 出という形をとっていたが、状況がすぐに改善 される事が期待できないことが分かってくると、 この内容だけで授業を成立させることが不可能 であることが明らかになってきた。大学からオ ンライン会議システム Zoom の利用を勧められ たが、大学側が Zoom と契約していないので、 利用時間には 40 分の制限があった。本学の授 業は1コマ 60 分なので大きな差は出ないが、 それでも毎回 1/3 近い授業時間を喪失すること になる。しかし、他の方法が見つからなかった のでこの方法を採用し現在に至っている。この ような状況でオンライン授業を続けてきたわけ であるが、参加する学生の数は日毎に減少した。 6 月初旬には半数程度に減ってしまった授業も

あるが、こうなる事は最初から予想できたことでもある。現在のホンジュラスも全ての家庭にインターネットアクセスが確立されているとは言えず、もちろん端末に関しても全ての学生が必要な機器を保有しているとは言い難い。このような状況で十分な授業を受けられない学生を多数抱えることになるが、どうすることもできないのも現実である。8月からの次学期もオンライン授業で始めることが決まっており、いつになったら以前の授業体制に戻ることができるか不明の今、大学としては、今後の教育を受ける際の不平等という問題に真剣に取り組んでいく必要があるだろう。

大学教員には授業以外の業務もあるが、私自身は昨年実施した発掘実習と緊急発掘の報告書作成という業務を抱えている。これは業務の性格上、発掘された遺物を扱って進められるべきものであるが、遺物が保管されている大学研究室にアクセスができない状況では、大きな進展は望めない。唯一できる事は発掘時の記録を記述する事であるが、当然それらの必要書類も大学研究室に保管されていた。4月後半、状況が長引くことが予測されたので、大学の警備責任者に無理を言って構内に入れてもらい必要書類を全て持ち出した。現在はそれらを利用してできる事をするのみである。

私自身の研究においても、COVID-19の影響は深刻である。私の研究対象はメキシコの考古遺跡である。現在は京都外国語大学ラテンアメリカ研究所の客員研究員も兼任し、日本の科研費による研究を実施している。しかし、メキシコでも多くの感染例が報告され、私が研究対象としている遺跡があるベラクルス州は国内上位に入る感染例が報告されている。ホンジュラスのように政府命令として外出禁止令や都市の封鎖などはされていないようであるが、地方の小さな自治体は部外者を拒否しているところが多いと聞いている。そもそも、現在はホンジュラスを出国できないのでメキシコに行けないので

あるが、渡航が可能になった後もこれらの小さなコミュニティが部外者に対してどのような対応を取ってくるのか、まだ想像ができない。今後、新たな研究を計画する際には調査の方法やテーマを再考する必要が出てくるだろう。

このような現状に至っても、大学教員そして 研究者としてその職務を全うすべきなのであろ うが、こちらも一人の人間である。今回の一件 で自分自身に対する新たな一面を発見すること になり、少々驚いている。私は、かなり楽天家 であると自負していたし、私の事を知る人たち もそのように私のことを評価していたと思われ るが、それは間違いだったのかもしれない。今 回、自宅に一人きりで閉じこもり、玄関を出る のは週に1度か2度、歩いて数十歩の小売店に 食料を買いに出るだけ。自宅のある住宅地を離 れるのは2週間に一度、銀行や少し大きめのス ーパーマーケットに買い出しに出る程度。それ がホンジュラス政府から認められている唯一の 行動である。それ以外は、家でオンライン授業 の準備と実施をするだけである。そうなると、 楽観的に状況を受け入れて淡々と生活を続ける ことは難しいのかもしれない。結果、色々と余 計な事を考え始めるのだと知ることになった。

日本のニュースで「不要不急」という言葉を よく聞いた。「必要ではなく、急ぎではない」と いう意味で良いのであろうか。こちらでは、「急 ぎではない」ということはあえて言わず、それ らのことは全て「innecesario(必要ではない)」 という言葉に集約された。「生命の危機に直面し たこの状況において大学で考古学を教える事に 意味あるいは必要があるのか。いや、この状況 で考古学は必要なのか」。おそらくこのような思 考は極論であり、私自身この異常な状況に馴染 めないでいる初期段階で考えていた事である。 しかし、当時はこれらの問いに対するポジティ ブな解答を導き出すことができなかった。今で も確かな解答はないが、少しは建設的な思考が できるようになったかもしれない。それでも、 考えるのは今までの状況は今後変容していくだ ろうということである。

ホンジュラス国内で考古学を専攻できるようになってまだ 10 年にも満たないので、卒業 生は一人しかいない。その唯一の卒業生も現在 は海外で修士課程に就学していて、ホンジュラ ス考古学に直接的に関与していない。それでも 国内で他に考古学を教える場がないホンジュラ スではまだその必要性はあるのかもしれない、 しかし、それがなかったおよそ 10 年前までも ホンジュラスの考古学は、多くの外国人あるい は外国で考古学を学んだ少数のホンジュラス人 考古学者によって存在し、発展を続けてきたの である。COVID-19 のパンデミック後のホンジ ュラス国内で考古学に対する需要が続くと楽観 視できれば、当分の間は本大学における考古学 者養成の必要性も確保されるであろう。しかし、 様々な国における考古学に関わる仕事とそこへ の就職の現状を見ればその状況が続かないのは 明らかである。社会的にも文化的にも類似性が 多く見られるメキシコでは、多くの若者が考古 学を学ぶが、その後きちんと就職できている若 手考古学者は非常に限られているという現実を 見てきた。

では、彼らは何の為に考古学を学ぶのか。そして、我々は何の為に彼らに考古学を教えるのか。もちろん、「建前」では色々な理由を挙げることができる。しかし、それらの理由のほとんどは「こちら側」からの自分の仕事を確保するための言い訳なのではないか。少なくとも私には、社会が、あるいは考古学に興味を持たない人たちが、考古学を、あるいは考古学者を必要として行動しているようには見受けられない。それでも本当に必要なのか。今回のパンデミックは、我々考古学者に「考古学が社会にとって必要で有益に機能する学問である」ことを明確にし、それを社会に正しく広め理解を促し、その上で後継者を育てるということを真剣に考える必要性を突きつけてきたと言える。

COVID-19によるパンデミックはこの種の疫病に対する現代社会の脆弱性以外にも、社会的不平等性が蔓延している事が再確認された。しかし、現代社会においてこの不平等性を解消する術は未だ見つかってはいないのではないか。そもそも、過去の社会においても人類は平等であった時期があったのであろうか。この社会的不平等性も少なからず考古学に影響を及ぼしてくるであろう。実際、前述のように教育面においては多くの学生がオンラインで授業を受けら

れないという現状が目の前に広がっている。

6月半ばから、感染者数の増加スピードが一 気に加速し、7月前半の今、毎日千人以上の感 染者数が増えている。医療関係費に関する汚職 問題も大きく報道されるようになってきている。 ホンジュラスにおける本当のパンデミックは今 ようやく始まったのかもしれない。

●コロナ禍におけるオンライン教育とコミュニケーションの進め方 ーベラクルス州 立大学の事例から-

黒崎 充(ベラクルス州立大学)

COVID-19による非常事態の中で、大学におけるオンライン教育はどのように行われたのか、ベラクルス州立大学のオンライン教育の一事例を出来る限り順を追ってお話ししたいと思います。

2020年3月11日のWHOによるパンデミック宣言以降、ベラクルス州立大学では、初めに3月21日よりセマナサンタ(4月6日より12日まで)をはさみ4月21日までの1ヵ月の自宅待機指示が出ました。これにより、オンラインによるクラスを想定して進めることになりました。その後、4月末から5月末までの自宅待機期間の延長となり、6月以降も引き続き待機となり、最終的にオンラインでのクラスを続け7月24日の学期終了までということになりました。これらは、メキシコ政府の感染状況による赤信号が青信号になるまでという基準のもとで進められてきました。

対面式授業からオンライン・クラスへの移行

ベラクルス州立大学言語センターでのクラスの場合、2月8日(土)から始まり、3月21日の時点では、すでに6週目が経っていました。この非常事態における自宅待機期間にオンラインのクラスを進めるための準備やそのための講習などを受けつつ、実際にZoomを使ってのオンライン・クラスが始まりました。日本語指導に関しては、大学だけではなく国際交流基金メキシコ日本文化センターによるオンラインによるクラスの講習も早々に始まり、学んでいくことになりました。

言語センターにおいては、4月の初めの段階

に各言語で、まずこのオンラインのクラスを実施する際に、通常の対面式にすぐ戻れることを想定したAプランとすべてオンライン・クラスで進めるBプランを検討しました。そのうえで、通常の学習評価とは異なる今学期だけの評価について話し合いを行い、特別の評価基準を設定しました。そして、各教員は毎週レポートを提出することになりました。

オンライン・クラスとコミュニケーションの 大切さ

また、こうしたオンライン・クラスの始めるにあたって、履修学生に対しての学習環境についてのアンケート調査を行いました。Wi-Fi の環境、Zoom を使ってのクラスに参加可能かどうかを確認するとともに、教員はオンライン・クラスに参加できていない学生の把握、連絡、フォローアップを実施して進めました。これらの対策は、非常事態においてとても大切で、とくに、参加できない学生のフォローアップの仕方をもっと検討しなければと思いました。

オンライン・クラスの進め方は、講習の学びなどから、Zoomのクラスと Google Classroomによる提出物とその確認などですすめました。

いずれのケースにおいても、コミュニケーションが不可欠のものであったと思います。オンライン・クラスを始めた頃、履修学生の一番の悩みは、今学期はどうなるのかでした。そして、この学びは何を得られるのかも心配の声が上がっていました。

つまり、一番の心配事は、自らの学部学科で の学びとこれからについて、とても不安がって いるということでした。このため、Zoom の会話ルーム機能を使って、それぞれの状況が少し話出来るような機会を出来るだけ多く進めるように心がけました。

オンライン・クラスの良かったところ

非常事態のなか、オンラインによるクラスを 進められ良かったものの一つに、日本から将来 日本語を教えようという新卒業生の方々にクラ ス参加していただけたことです。さらには、ク ラス見学だけではなく、実習のような形で取り 組んでもらうことが出来ました。

これは、履修学生にとってはネイティブと直接話すまたとない機会であるとともに、日本からの参加のみなさんには、オンラインではあるもののメキシコでのクラスを体験できる機会になったと思います。逆に、お互いに自宅待機期間があって可能になったことと思います。

現在、ベラクルス州立大学では、次学期の開始を 9 月 14 日とし、クラスの実施としつつ、言語センターでは、オンライン・クラスとのハイブリッドのクラスにするのかなど検討しているところです。

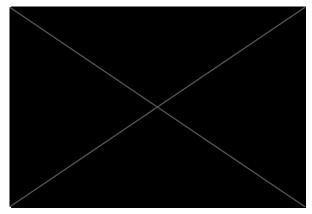


写真 1 オンライン・クラスの様子

●カーニバルとマスクと感染症

私が住んでいるアメリカ、ルイジアナ州ニュ ーオーリンズは、マルディグラと呼ばれるカー ニバルが有名で、カラフルで盛大なパレードに 参加するため世界中から多くの人々が集まる。 マルディグラ開催期間中は仮面(マスク)の着 用が許され、皆、様々な仮面で街を練り歩く。 もちろん今年もカーニバルは通常通り執り行わ れ、百万人を超える仮面(マスク)姿が街に溢 れ、大いに盛り上がりをみせた。サバティカル でニューオーリンズに滞在していなかった私に も、友人や同僚、学生たちが SNS に投稿する 写真から、カーニバルの熱気は十分に伝わって きた。どうやら、このカーニバルが、ルイジア ナ州における新型コロナウイルス感染拡大のき っかけになったようだ。(※Mardi Gras はフラ ンス語で「肥沃な火曜日」の意。今年は2月末 の火曜日を最終日とする10日間程の日程。)

日本で徐々に感染が拡大していた 3 月初旬、 アメリカではまだまだ楽観的な空気が漂ってい

村上 達也 (テュレーン大学)

た。3月4日付けの大学からのメールでは、まだニューオーリンズにもルイジアナ州にも感染が確認されたケースはなく、あまり心配しないようにということだった。しかし、新型コロナウイルスによる死者がアメリカ国内で確認され、ワシントン州、カリフォルニア州、ニュータ州で非常事態宣言が発出されると大学の態度も一変した。3月9日付けの教養学部長からのメールでは、春休み(4月5~13日)前に必ず一度、オンラインで授業をするようお達しがあった。どうやら、オンライン授業への移行を本格的に考えはじめ、その準備に当たっている様子だった。

そんな中、3月10日にルイジアナ州で最初の 感染者が確認され、翌日(3月11日)にルイジ アナ州で非常事態宣言が発出された。学内では、 感染爆発が起きた中国やイランに滞在していた 学生、教員、スタッフに対する対処が発表され、 大学業務に関わる旅行の自粛が要請された。そ

して3月12日になり、学長からの一斉メール でオンライン授業への移行計画が正式に発表さ れた。まず、3月13日(金)がキャンパスで行 われる最後の対面授業となり、14日から22日 は一斉休校とし、その間に学生は可能な限り実 家に戻り(学部生の多くは寮で生活している)、 教員はオンライン授業の準備に当たることにな った。そして、3月23日からはすべてオンライ ン授業に移行された(ただし、ラボでのトレー ニングや医学系・臨床系の授業は例外となった)。 オンライン授業への移行に関しては、もちろ ん授業の内容により多大な困難を伴うものもあ ったと思われるが、インフラ自体はかなり整備 されていた。昨年のハリケーン・バリーの時に、 キャンパスでの対面授業の継続が困難となり、 Zoom を始め、いくつかのソフトやプログラム が使えるようになっていたため、何か新たに準 備するものは少なかったようだ。アメリカの大 学では Canvas や Blackboard と呼ばれるオン ライン・プラットフォームが充実しており、授 業のシラバスや配布資料はほとんどが紙媒体で はなくデジタル化されており、また多くの教員 が授業で使ったスライドをオンラインでアクセ ス可能としている。Zoom は会議や面接などで すでに使われていたため、使い慣れている教員 も多くいたようだ。さらに、学内にある学習・ 指導を促進する研究所 (Innovative Learning Center ⋄ Center for Engaged Leaning & Teaching) が中心となり、オンラインでインフ オメーション・セッションやワークショップが 何度も開催され、オンライン初心者でも対応で きるようなサポートが充実していた。また、学 生には緊急支援基金が設立され、キャンパス閉 鎖に伴った財政困難(移動、コンピューター、 ネット環境など)に対してサポートしている。 財源は学内の予算と、オンラインで募った寄付 である。スタッフについては、特別の緊急有給 休暇が得られるようになった。

ルイジアナ州では、3月24日に連邦政府による災害宣言が発出され、政府から州への支援が可能となった。ルイジアナ州における感染爆発のスピードは速く、ニューヨーク州に次ぐ感染の震源地になるのではないかと危惧されていたのだ。学内では、特に医学部の学生を対象にボ

ランティアが募集され、大学病院で患者の対応に当たった。そして、これはとてもアメリカ的な文化なのだが、ボランティアとして活躍した学生がヒーロー/ヒロインとして称えられ、大学から毎週発信されるオンラインニュースで取り上げられていた。政府からの支援や学生たちの活躍のおかげなのか、新型コロナウイルスの感染確認者数は4月2日の2,726人をピークに減少傾向に転じた(ただし、6月になってからまた増加し始め、7月10日には2,642名を記録し、またピーク時に戻っている)。学内での大きな行事はすべてキャンセルされたが、卒業式はオンラインで行われることになり、テュレーン大学史上初、オンライン卒業式が5月16日に執り行われた。

夏の間の調査に関しては、大学の財源あるいは大学を通した財源を使った旅行・調査はすべて保留された。これに伴い、教員のテニュア審査までの期間や大学院生の年限も一年延長された。また、人類学科内では博士課程の学生の学習意欲を保持するため、特に考古学専攻の学生を対象にディスカッショングループを立ち上げ、週一でZoom会議が開かれている。

6月になり大学で秋学期の方針が決定した。 年内はオンラインで続行すると宣言したカリフ オルニア州の大学やその他有名大学とは対照的 に、対面授業を基本としたハイブリッド授業を 行うということになった。これは、学生の中に はキャンパスに来られない・来たくない人たち もいることを想定し、対面とオンライン両方に 対応した授業を行うということである。そして、 学生、スタッフ、教員の健康と安全を確保する ために、PCRあるいは抗体検査を定期的に行い、 ソーシャルディスタンスを確保するため広い教 室を用意するということである(現在、広場に 広大な簡易教室群が建設されている)。また、秋 学期の期間を前倒しし、8月半ばに始め11月末 のサンクスギビング (感謝祭) の前に終了する ことになった。サンクスギビングではアメリカ 中の人間が移動するため(日本の帰省ラッシュ のようなもの)、移動による感染リスクを減らす 目的がある。

ペストが流行した 17 世紀、医師たちは鳥の 嘴 (クチバシ) の形をしたマスクを発明した。

そのマスク(仮面)はその後カーニバルの定番となり、ニューオーリンズのマルディグラでも 人気の高いマスク(仮面)となっている。来年のマルディグラでは、その人気の仮面を拝見す ることは難しいかもしれない。しかし、仮面ではない日常のマスクを付けた人々と今は互いに 距離を保ちながら、新しい日々を生き抜いてい きたい。

●米国コロラド州における COVID-19 の状況と研究教育機関の対応

市川 彰(コロラド大学ボルダー校人類学部・日本学術振興会海外特別研究員)

はじめに

筆者は 2019 年 8 月から米国コロラド大学ボルダー校人類学部に日本学術振興会海外特別研究員として在籍している。本稿では、主にコロラド州における COVID-19 の状況とコロラド大学ボルダー校における対応、筆者自身の研究状況、その他関連情報について共有する。 COVID-19 の動向については、主に行政や大学から発信されている情報に基づいているので、脚注掲載の URL などを参照されたい。また本稿はコロラド州にほぼ情報を限定しており、他州では異なる状況や対応があったことが容易に想定されるので、本稿記載の状況が米国全般に当てはまるものではないことを最初に明記しておく1)。なお情報の誤記などがあった場合には全て筆者の責任である。

1. コロラド州における COVID-19 の状況

コロラド州で最初に COVID-19 の感染が確認されたのは 2020 年 3 月 5 日である 2)。 3 月 10 日には州知事より非常事態宣言が出された。 3 月 21 日以降、ピーク時(4 月 22 日前後)には 1 日 1,000 人弱、最低でも 100 人以上の感染が毎日確認され、2020 年 6 月 13 日現在で約 2 万 9 千人の感染者が確認されている。 COVID-19 が原因で亡くなられた方は 3 月 13 日に初めて確認され、6 月 13 日時点で約 1,350 名に上っている。

最初期の感染は、主にアスペンやベイルといった世界的に有名なスキーリゾートから確認され、米国外からの旅行者に感染が報告されている³⁾。3月14日には州知事よりこれらのスキー場の営業一時停止命令が出された。こうした感

染拡大を受けて、州都デンバーでは、ドライブスルーでの抗体検査が開始された。その後各地の指定スーパーや医療機関でも実施されるようになったこともあり、次第に感染者数の増加に至った。

3月18日には、コロラド州全域で4月17日 まで学校の休校が決まり(最終的には年度末で ある5月上旬までの残りの全期間が閉校となっ た)、飲食店、ジム、カジノ、映画館などは営業 時間の短縮または一時停止が推奨された。こう した注意喚起などがされる前後で、すでに消毒 液やトイレットペーパーをはじめ、缶詰やパス タなど日持ちする商品はスーパーの棚からなく なっていた。米国ならではというべきなのか、 銃や銃弾の売り上げが増加したという報告があ る4)。日本でも消毒液やマスクの買い占めなど が問題になったが、こうした社会的危機・不安 の発生と人間行動の相関関係の分析は、将来起 こるであろう災害やパンデミックの際に何らか の役に立つかもしれない。そのほか、コロラド 州特有の問題としては標高の高い地域での感染 者は重篤になる割合が多い傾向があったようで、 こうした感染者は標高の低い地域に移送される ことになった5)。

3月25日には、コロラド州全域で「自宅待機命令(Stay-at-home order)」が発令され、その期間は4月11日までとされた。発令により、必要不可欠な活動以外の外出は控えるよう指示された。しかし感染拡大の勢いは止まらず、4月6日に自宅待機命令の期間が、4月26日まで延長された。必要不可欠な活動としては、食料品や医療品などの買い物、健康維持のための散歩などであり、これらは社会的距離を保つこと

を条件として許可されている(写真1)。



写真1 社会的距離を啓発するための看板

自宅待機命令と社会的距離の確保はこれからの人間関係を考えるきっかけを我々に突き付けた。コロラドでは、夜8時から1~2分程度、オオカミのように雄たけびをあげることが習慣となった⁶⁾。この習慣は、すでに米国内で広がっていたようであり、その起源についてはわかりかねるが、コロラドでは最初は警官や医療従事者に対する感謝の意味が込められていたようである。その後、自宅待機中の不安解消、コミュニティの一体感を高める効果などがあるとされ、これは6月15日現在でも継続されている。

自宅待機命令期間中のスーパーなどの食品店は、入店の際の人数制限、高齢者や体の不自由な方限定の優先時間などが設けられ営業が続けられた。また大手スーパーにはオンライン注文・配達サービスもあったほか、飲食店もオンラインでの注文、配達またはドライブスルーなどで営業が許可されている店があった。多少の待ち時間や配達日の指定がしにくいなどの問題がなかったわけではないが、食料を確保できる状態ではあった。また早くからローカルのレストラン、コーヒーショップ、ビール醸造所などを応援しようという声があがった。

マスクは体調不良の方が着用するものとして当初は認識され、感染が確認された初期にはほとんどの人はマスクを着用していなかった。元来の在庫が少なかったということもあるが、非常事態宣言が出されたころには品切れ状態であった。自宅待機命令が宣言される前後からは、次第にマスク着用者が増加してきたが、多くは

スキーなどで用いるフェイスマスク、バンダナなどで口元を覆うというものであった。手作りマスクも多く見受けられ、近所や友人同士でシェアされた。4月3日には州知事が外出時にはマスク着用を遵守するようにと住民に呼びかけた。以後、不特定多数が行き交う公共の場ではマスク着用をしていなければ、出入りが拒否されるなど厳しい対応がとられるようになった。

州全域に出されていた自宅待機命令は 4 月 26 日に「自宅待機推奨令 (Safer at home)」へ と変更になった。ただし郡や市によって対応は 異なり、私が住んでいるボルダー郡(州都デン バーから車で30分程度)では、5月8日まで自 宅待機命令が続いた。5月8日以降は、さまざ まな社会的・経済的緩和措置が段階的に実施さ れた。そして、室内ではマスク着用を義務化す るなどのガイドラインのもと、6月1日以降は 屋外で社会的距離を保った形での飲食であれば 営業が許可された。レストランが並ぶ目抜き通 りは歩行者専用となり、車道にもテーブルや椅 子を配置するなど社会的距離を意識した工夫が なされている。しかし、自宅待機命令の解除と 規制緩和、さらには人種差別への抗議デモなど が原因で、大学関係者に感染者の増加が報告さ れ始めているで。

一方で、ジムや公園、コミュニティセンター など多くの人が集まる公共施設は閉鎖されてい るままである。ただし、単に閉鎖しているわけ ではなく、ヨガ教室、音楽教室、絵画教室、ア ウトドア関連講座、子供たちのための様々なア クティビティ(LEGO 教室など)が、オンライ ンで受講できる環境が整っている。4月以降、 日照時間の長くなるコロラドではさまざまな野 外イベントが開催されるが、今年は多くがキャ ンセルまたは制限を設けての開催となっている。 こうしたなかで、演奏機会を失った音楽家たち は決まった時間にオンラインでの演奏配信など を試み、PayPal などを介してヴァーチャルチ ップをお願いしている。週末に行われるファー マーズ・マーケットは、人数制限、試食なし、 一方通行などの制限を設けて開催されている。 単に自宅待機というのではなく、以上のような 教育・文化的活動は市民に必要不可欠な活動の 一部として認識され、今なお試行錯誤が続いて

いる。筆者は米国に居住して間もないが、このような変化への対応の速さや発想力には往々にして感心させられる。当然、新しい試みに賛否両論がないわけではないが、アフター/ポスト/ウィズ・コロナ時代の在り方を模索する日本社会にとっても参考になるのではないだろうか。

なお米国の医療費の高さは日本でも有名で あるが、コロラド州では感染の有無を調べる検 査に関しては無料で実施された。自宅待機や体 調不良などで不安な住民に対してもオンライン での無料相談所のようなものが設けられた。コ ロラド州では特設 Web サイトが開設され、英語 だけではなく、スペイン語、中国語、アラビア 語、ネパール語、ベトナム語など複数言語で対 応がなされた。私は日本で契約が可能な長期駐 在員向けの保険に加入しており、万が一のため 確認したところ、感染し、治療が必要になった 場合、治療費用がカバーされるとのことであっ た。保険によってはこうした予期しない感染症 などへの罹患をカバーしていない保険もあるよ うで、これから海外留学などを検討している方 はこの点なども確認しておくとよいだろう。

2. コロラド大学ボルダー校の対応

コロラド大学ボルダー校では、2020年3月 12日に職員1名の感染が報告された。これがボ ルダー郡では初の感染者となった。3月5日に コロラド州で感染がすでに確認され、3月10 日には緊急事態宣言が出ていため学内で感染が 報告される以前に授業への出席者は減少してい たと記憶している。また教員たちはリモート授 業のために学生らへアンケートをとるなど事前 準備が進められていった。そして、構内での感 染報告を発端としてすぐに Zoom を活用したリ モート授業への転換が図られた。大学から提供 されているメールアカウントを用いれば、教 員・学生を問わず時間制限なく利用できるよう になった。当然、Zoom を使用するにあたって は、学生・教員向けにセキュリティやリテラシ ーに関する情報が共有された。余談であるが、 筆者の所属している人類学部は隔週で学部長が 呼びかけ人となり Happy hour と Tea time の 時間が設けられているのだが、こうしたイベン トも Zoom でおこなわれるようになった。

さて、筆者が聴講していたマヤ考古学関連の 授業(受講者100人前後)はリモート授業に変 更された。基本的には教員が事前に準備してい たスライドを画面共有し、教員が話すというス タイルであった。学生の音声はミュートされ、 質疑応答はチャット形式で学生が打ち込み、教 員が口頭で返答するという形式であった。少人 数の演習などもリモート授業に切り替わり、博 士論文審査会もリモートでおこなわれるように なった。通常授業の評価にあたっては、授業形 式によっては変更が余儀なくされ、公正な評価 を期すための議論がされていたようである。筆 者が聴講していた授業は、関心のあるテーマに 関する口頭発表とレポートが評価の対象であり、 前者はオンライン、後者はポータルサイトを活 用してほぼ通常通りに終了した。

リモート授業に切り替わった後は、Zoom に よる会議やウェビナーが開催されるようになっ た。人類学部でもオンラインによるセミナーが 開催され、可能な限りにおいて研究活動が継続 された。主に英語を母国語としない学生・研究 員のための Writing Center もオンラインで継 続され、授業の課題レポートや論文のサポート が無償で受けられるようになっていた。ただし このサービスは学期中のみのサービスであるた め、学期終了と同時に終了した。大学附属の自 然史博物館は閉鎖になったが、しばらくしてウ ェブサイトが一新され、自宅からでも様々な展 示や解説、動画などが見られるようになった*)。 子供たちの塗り絵、紙細工のためのデザイン、 押し花の解説なども入手することができるので 筆者も活用している。また児童の自宅学習のた めの教材として使えるハンドアウト資料なども 豊富に揃えている。

自宅待機命令によって現在・将来に不安を抱く学生の精神的ストレスを緩和するため、チャット相談所やフィットネス教室などの様々な取り組みもみられた。また特に感染拡大の初期においてだが、アジア人に対する不適切な行為も報告されたために、こうした言動への注意喚起やウェビナーなども大学を通じて実施された。

日本でリモート授業の大きな課題になっている学生のインターネット環境の問題については、教員・学生共有のメーリングリストなど私

の知る範囲においてはあまり問題として顕在化していなかったように思われる。おそらくもともとWi-Fi環境が整っていることや大学の授業のほとんどがポータルサイトを活用していることもあるのかもしれない。大学を含め小中学校もリモート化が一斉に開始された3月中旬は、インターネットが接続しにくい状況が報告されるなどしたが、その後改善されている。学期中であったこともあり、リモート授業への転換は迅速であり、またスムーズにおこなわれたように個人的には感じられた。

人類学部棟では、学部長および事務職員以外は学生・教員の入棟が制限された。事務職員も交代制や時短制になるなど、基本的には在宅ワークが推奨された。それ以外の構成員が入棟する場合には、事前に学部長からの許可が必要となった。許可が下りる場合でも、基本的には、郵送物の確認、荷物や図書の持ち出しなど短時間で済む場合に限られた。実験系の研究室では、当初は装置や実験サンプルの維持など最低限必要な作業のみが許可されていたようであるが、現在は緊急性が高い研究に関しては研究計画を提出し、大学から認められれば、構内での研究活動が認められるようになっている。筆者自宅の近所に住む工学部系の教員は、自宅のガレージに機材をセッティングし研究を続けていた。

3. 自身の研究状況について

自分自身の研究状況については、大学構内へ の出入りが制限されたことをうけて、在宅ワー クとなった。当初、3月中旬に日本への一時帰 国を予定していたが、増加の一途をたどる感染 者数、そして日々変わる渡航制限措置などに鑑 み、一時帰国を取りやめることとした。日本学 術振興会海外特別研究員は、一時帰国は最大 2 週間、原則として用務での帰国のみが認められ ている。欧州から帰国した研究員らのなかには、 欧州の所属先へ戻ることができなくなってしま った方々もいる。また4月新規採用者の多くは、 ビザ申請などの見通しが立たない、あるいは派 遣国への渡航制限があるために国内待機せざる を得ない状況になった。このような研究員や新 規採用者で研究継続が困難な対象者については、 日本学術振興会から柔軟な対応をするとの見解

が示された⁹⁾。派遣の目途が立たない研究者たちは研究だけではなく、そもそも生活自体が不安定な状況になっていると想像する。前職や出身研究室などを通じて引き続き研究活動が継続できるような身分の確保(客員研究員など)も重要になってくるかもしれない。

個人的には、メンター教員やそのほかの教員、学生らとの対面交流ができなくなったことが最も大きな痛手となった。実験系の研究分野ではないため、研究棟への出入りは厳しく制限された。そのほかの研究者たちも同様であるが、2020 年 4 月にテキサス州オースティンで開催予定であったアメリカ考古学会が中止となり、研究発表や意見交換の場がなくなってしまったことも残念であった。現在のところ、10 月開催予定のカンファレンスは延期になっていないので、参加を予定している。

文献については、論文や書籍の多くは学外からでも大学サーバーに接続し入手することができる環境にある。これは非常に助かっている。また大学図書館は休館しているが、一部職員が交代制でスキャンサービスなどを提供しており、必要な論文を PDF で入手することも可能である。しかし、それでも入手できない文献がしばしばあり、論文執筆の一部が進まないという状況にもなっている。

当然ながら米国内外の不要不急の旅行は制限されており、現地調査はおこなえていない。同様に、夏季休暇に調査を予定していたメンター教員やそのほかの教員、学生たちも現地調査をおこなえない状況になっている。フィールド調査ができないという問題は、国内外問わずフィールド研究者にとって最も大きな課題といえるだろう。また米国内では今年の募集を延期する研究助成団体もでてきており、来年以降の調査資金の目途が立たない学生や教員もいるのではないかと想像する。

自宅待機命令そして大学閉鎖の状況で個人的におこなっている工夫としては、アメリカ考古学会などが開催しているオンラインセミナーやそのほかの研究会などで提供されるウェビナーや報告会に参加し、知識を獲得すること、論文を読むことなど知識や情報のインプットに時間を割くことである。またこれまでは日本の科

研費関連の研究会や会議に参加できなかったが、オンライン化が進み海外からでも参加しやすくなった。時差の問題はあるが積極的に参加するようにしている。コロラド大学ボルダー校に所属している日本人研究者らも普段は参加することのできない日本の学会がオンライン化されたために、久しぶりに参加するという声も聞かれた。日本文化人類学会がオンラインによる学会開催が進むことによって、むしろこれまで以上に国際的な学会への道が開けるのかもしれない。論文執筆などのアウトプットについては、上述したWriting Center の活用、メンター教員からの添削などを受けながら進めている。

4. 幼稚園など教育機関の対応

研究活動と直接的な関係はないが、今後、ご 家族で米国に滞在予定の方々もいると思われる ので、幼稚園や小学校など教育機関の対応につ いても報告しておきたい。ボルダー学区では、 3月12日に感染者が報告された翌日に、休校と なった。その後、1週間の Spring Break 中に、 各家庭において PC の有無、インターネット環 境などに関するアンケートがあった。幼稚園は、 通園不可能となったが、Zoom や Google Meeting を使ったアクティビティが早々に開始 された。最初は週2回程度、子供たちが慣れて きた4月第2週からほぼ毎日15~20分程度の アクティビティがあった。PC やインターネッ トのない家庭には PC やインターネット用のモ デムが貸与されたと聞いている。なお、公立幼 稚園は休校になったが、私立の託児所(Day care) では、自宅待機命令中でも子供を預ける ことが可能であった。

幼稚園は Seesaw¹゚゚というリモート教育アプリを介して、課題のようなものが出され、各家庭で課題をこなし、アップロードすると、教員たちがコメントをしてくれる仕組みになっていた。両親による誉め言葉なども重要であるが、子供たちにとっては先生や同じ子供たちから褒められることの方が嬉しいようである。このSeesaw というアプリは、もともとは不登校児やそのほかの理由で通園できない児童を対象に用いられていたようで、それが今回の

COVID-19の事態に応用された形になる。そのほか、Facebookを用いて絵本の読み聞かせや体操などの映像を配信するなどの工夫がなされた。あくまでボルダー学区の感想であるが、年配から若手の教員までリモート授業に慣れているようであり(本人たちはそう思っていないかもしれないが)、休校からリモート授業への移行がスムーズであった点は感心させられた。ただし幼稚園の場合には、授業時間が毎回 15~20分程度なので、それ以外の時間は両親が工夫して子供たちのためのアクティビティを考える必要があった。

5月上旬で学期終了のために、通常の卒業式や終業式は行われなかったが、卒業生や退官する先生方へのビデオレターの作成や幼稚園・学校近隣のコミュニティ総出で車によるパレードが実施され、この厳しい環境で頑張った児童だけでなく、児童たちのために最善を尽くしてくれた先生方への感謝などが色々な形で表現されたことは非常に印象的であった。また、ほぼ毎週のように COVID-19 の動向やそれに対するボルダー学区の対応などが複数言語で発信されるため、英語が不得手な家族にとっても安心感があった(私たちはスペイン語で受信している)。

自宅待機命令が発令されてからは、私の近所 に限って言えば、かなり多くの方が厳格に命令 を遵守し、公園の遊具なども使用禁止になった こともあり、子供たちを街路で見かけることは ほとんどなくなった。ただし、トランシーバー を使って子供同士で連絡を取る、自宅の窓にア ート作品を飾るなど、子供たちが退屈しないよ うな工夫もなされた。自宅待機命令が解かれた 5月8日以降は、子供たち同士の接触などを控 えていた隣人たちも次第に交流を再開し、マス クを着用しながら遊ぶようになった。ただし12 歳以下はマスク着用が義務付けられていないた め、家族によって着用・未着用の対応はさまざ まであった。また児童のいる家庭には、フード 提供サービスもあり、最寄りの小中学校におい て、食材を毎週提供してくれるありがたいサー ビスがあった。買い物が難しいシニア層には宅 配サービスもあった。

自宅近くの家庭は両親が在宅ワークをしているケースが目立った。ただし両親が在宅ワー

クをしている場合には、当然ながら父母が子供の対応に迫られるために、労働時間が限られてしまうという話も耳にした。特に家事育児の中心を担う女性研究者/学生は男性研究者/学生と比べて、研究時間の確保が難しいようである¹¹¹)。個人的な印象としては、米国の男性は積極的に家事育児に参加しているように思うのだが、ジェンダーの問題が浮き彫りとなった。また外で働かざるを得ない家庭や貧困家庭では、子供の面倒をみることができない場合もあるようで、経済的格差から生じる教育格差も指摘されている¹²¹)。在宅ワークが日本よりも進んでいる米国でも議論すべき課題は多いと思われるが、そこから学ぶべきことも多い。

5. 秋学期に向けて

大学を含む教育機関はすでに夏季休暇に入り、現在は8月末から開始される秋学期にむけての準備がさまざまなレベルで進んでいる。本稿を寄稿する時点では次のような方針が立てられている¹³⁾。

大学全体としては、キャンパス全体のモニタ リングを継続するとともに、社会的距離を考慮 した教室の割り当て、ガイドラインの策定とそ の遵守を大学構成員に徹底したうえでキャンパ スを開放する方向で動いている。ただし特に出 勤の必要がなくリモート勤務が可能な教職員は 引き続き在宅ワークが推奨される。授業は対面 式とリモート式を柔軟に混ぜながら進められる 予定である。また大教室でおこなわれる科目は 基本的にはリモート授業とし、少人数クラスの 授業を大教室でおこなうことが検討されている。 こうした少人数クラスでも可能な限り構内の滞 在時間を短くするよう要請されている。例えば、 最初に講義内容に関連するビデオを事前配信し、 教室ではビデオに関する議論を週1回最大25 分設ける、そして試験は基本的にはオンライン にするといった形式が模索されている。さらに 滞在時間を短くする代わりに大学の授業は午前 8時から午後9時40分の間でカリキュラムを設 定し、これまで 10 分であった授業間の移動時 間を 20 分にすることになっている。また学期 の途中にある Fall break を短めにし、11月26 日の感謝祭までには全ての授業を終了すること

で日程調整がおこなわれている。キャンパスが 広大であること、年間 300 日晴れ間が広がると されるコロラドだけに野外での授業もオプショ ンとして提案されている。学生に対しては授業 料の値上げをおこなわない、医療関係のスタッ フや施設の充実、図書館・ジムなどの学内施設 やサービスは可能な限り提供するという指針が 示されている。

幼稚園・小中高等学校の再開については、状況に応じて次の5段階が設定されている140。

第一段階:自宅待機命令の発令中の場合には、 全てリモート授業となり、対面式の授業は実施 しない。

第二段階:基本的にはリモート授業で、限られた児童(共働き家庭、言語の問題、そのほかの補助が必要な児童など)のみ対面式の授業を実施する。

第三段階:規制を緩和し、多くの児童に対面 式授業を可能とするが、科目や状況によって柔 軟にリモート授業も実施する。

第四段階:ほとんどの児童に対して対面式授業を可能とするが、例外的にリモート授業などを混ぜる。

第五段階:規制なしでの対面式授業を実施する。ただし、リモート授業のオプションも残しておく。

このように教育機関では、リモート授業を前 提に構内への入構者や密度をなるべく小さくし ながらも、最大限の教育機会を提供しようと努 力がなされている。

研究という点では、様々な研究分野のガイドラインが策定され、可能な限り創造的な研究が継続できる環境づくりがなされている¹⁵⁾。生物学や人類学などのフィールド調査を要する研究者もワーキンググループに入り検討がなされている。自然や人との相互関係なしに進められないこういった分野にはまずは常に感染リスクがあることを認識し、感染拡大を防止するための最良の方法は「フィールド調査を実施しない」という認識を前提に議論が始められている。フィールド調査を実施する場合には、国内外に関わらず、研究の対象となる自然環境、コミュニティ、地域住民などへのリスクを十分に考慮し研究計画を立て、承認されたうえで実行する必

要がある。集団で調査をする場合には、なるべく集団を構成する人数を小さくし、分散しておこなうなど、感染を可能な限り回避する方法を模索することが求められる。このようにフィールド調査は不可能ではないにしても、単に調査者側の配慮だけに収まる問題ではないため、多様かつ複雑な感染リスクを完全に回避し、フィールド調査を実現することは現実的には極めて困難であると言わざるを得ない。考古学における発掘調査はどうなるのであろうか(図 1)。



図1 発掘未来予想図

おわりに

世界中で次第に社会活動が再開されつつあ るものの、制限は依然として多い。こうしたな かで考古学や人類学など特にフィールド調査を 必要とする学問分野あるいは密室空間で実験が 必要な分野の学部生、大学院生、ポスドク研究 員といった、これからデータを収集し学位を取 得する、就活をする、あるいは論文を書く必要 のある若手研究者にとっては厳しい状況にある ことは間違いない。短期間で成果が求められ、 その対価がアカデミック・ポジションなどに反 映される今日のアカデミアにおいて、研究のあ り方や風潮に変化が生まれるのだろうか。研究、 特に大人数が参加する考古学調査のあり方だけ ではなく、教育現場はどのようになっていくの であろうか。筆者自身、これからのアカデミア そして社会に何か力になれることはあるのだろ うか、自問自答する日々が続いている。

謝辞

本稿の執筆にあたっては、深谷岬さん、相場伸彦さんから日本の大学院生の観点からコメントをいただきました。感謝申し上げます。反映されているかどうか心許ないですが、可能な限りの情報提供を心掛けました。また本稿の挿絵は緒方理彩さんに提供いただきました。フィールド調査にいけない中で考えた新しいコラボのひとつです。筆者の無理な注文を正確に図化いただき、感謝申し上げます。

(注)

- い 米国の他州およびそれ以外の海外の状況については一般社団法人海外日本人研究者ネットワークが「研究者がおかれている状況とは?」という特集を組みさまざまな研究者が寄稿できるようになっている。以下の URL から参照ください。https://www.uja-info.org/covid-19 2020 年 6 月 13 日閲覧
- 2) https://covid19.colorado.gov/ (Department of Publi c Health and Environment の Web サイト、2020 年 6 月 20 日閲覧)
- *) https://en.wikipedia.org/wiki/COVID-19_pandemic_i n_Colorado (COVID-19 Pandemic in Colorado 2020 年6月13日閲覧)
- 4) https://denver.cbslocal.com/2020/03/18/coronavirus-colorado-guns-ammunition/ (CBS Denver Web サイト 2020 年 6 月 10 日閲覧)
- ⁵⁾ https://www.denverpost.com/2020/04/06/colorado-alt itude-coronavirus-patients/ (The Denver Post Web サイト 2020年6月10日閲覧)
- 6) https://www.youtube.com/watch?time_continue=31 &v=UQbb7D5hLRE&feature=emb_title (Why are we acting like wolves at night? 2020年6月13日閲覧)
- 7) https://www.colorado.edu/chancellor/node/1059(CO VID-19 Update CU Boulder 2020年6月12日閲覧)
- *) https://www.colorado.edu/cumuseum/museum·home (コロラド大学自然史博物館 Web サイト 2020 年 6 月 8 日閲覧)
- *) https://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_keiji.html#20200407_2 (日本学術振興会海外特別研究員 Web サイト 2020 年6月10日閲覧)
- 10) https://web.seesaw.me/ (Seesaw アプリサイト 2020 年 6 月 5 日閲覧)
- https://www.colorado.edu/today/2020/05/07/6-questions-navigating-life-working-mom-pandemic (CU Boul

der Today Web サイト 2020 年 6 月 10 日閲覧)

- 12) https://www.colorado.edu/today/2020/05/18/coronavirus-lays-bare-inequities-k-12-education(CU Boulder Today Web サイト 2020 年 6 月 10 日閲覧)
- 13) https://www.colorado.edu/roadmap/(Road Map to CU Boulder Fall 2020 2020年6月10日閲覧)
- 14) https://www.bvsd.org/parents-students/academics/c

ovid-19-reintroduction (ボルダー学区の Web サイト 20 20 年 6 月 5 日閲覧)

15) https://www.colorado.edu/researchinnovation/sites/default/files/attached-files/rtr_guidance_full_0.pdf(コロラド大学ボルダー校が策定している創造的研究活動の再開にむけたガイドライン 2020年6月12日閲覧)

●COVID-19 とともに:山形における教育、調査・研究の現状

山本 睦(山形大学人文社会科学部)

はじめに

COVID-19 は、日本をふくむ世界各国で大流行し、われわれの生活の様々な面に大きな影響をおよぼしている。本稿では、COVID-19 パンデミックという状況下における、筆者が所属する山形大学の対応と筆者自身の調査・研究状況について報告する。

1. 山形における状況と山形大学の対応

山形県で COVID-19 の感染例が確認されたのは、他県にたいして比較的遅く、2020 年 3 月末のことであった。その後、感染者数は増加したものの、4 月半ばをピークとして、5 月 5 日以降、現在(6 月 20 日)まで、新たな感染者は報告されていない¹⁾。

このような状況にあわせて、大学では4月半ばより、教員は原則在宅勤務となった。そして、大学から必要と認められた業務を除いて、教員や学生の入校は制限された。また、大学での作業を要する教員については、事前に許可をえることが必要となった。しかしその後、5月半ばに在宅勤務が解除となり、現在では、基本的に以前と同様の形で勤務ができるようになっている。

その一方、授業に関しては、前期では当初より対面での授業を中止し、インターネットを用いてオンラインで授業をおこなうことが決定された。また、予定されていた学年暦通りに、授業が実施されることもとりきめられた。ただし、GW明けまでの期間は実質的な準備期間ともな

り、授業の一環として学生は教員から出された 課題にとりくみつつも、教員は授業をおこなう 準備を、学生は授業を受ける準備を整えること になった。そして、GW明けから本格的なオン ライン授業が開始された。

しかし、オンライン授業の実施には大きな問題がともなうことになった。たとえば、学生のなかでインターネット環境や PC の保有状況などに差があり、オンラインで授業を受講する環境が整わない学生もいる。筆者が担当した授業でも、オンライン授業の実施にむけておこなった学生へのアンケートによれば、Zoomを使用できないと回答した学生が一定数みられた。その結果、筆者の担当授業では、Zoomを活用した双方向型リアルタイムのオンライン授業の実施が、大学院などの少人数のものに限られてしまった。また、これをうけて、授業内容や評価基準などに修正をほどこす必要もでてきた。

現在では、資格試験などに必要な面接や実験・実習、ならびに卒業や修了に必要な研究などに限って、換気や3密を避けるなどといった必要条件をクリアすることで、対面での授業も認められるようになった。しかし、こうした状況においては、学生はもちろんのこと、事務方にかかる負担は非常に大きく、今後解決していかなければならない課題は多い。

2. 調査・研究をめぐる状況

海外だけでなく、国内の移動にも制限がついてしまうということから、調査・研究をめぐる

状況は非常に厳しいといえる。

私の調査地であるペルーやエクアドルでは、COVID-19が猛威をふるい、外出が制限されるなど、少なくとも今年度中に調査をおこなうことは実質的に不可能と思われる。また、国際シンポジウムなども中止を余儀なくされることが多く、研究発表や意見交換の場も制限されている。その一方で、オンラインでの講演やシンポジウムなどが増加しており、前向きな対応であると思われるが、時差の問題は深刻である。先日、ペルーでオンラインの講演に招待していただいたが、その時間帯がちょうど日本の深夜であったため、お断りせざるをえなかった。

以上のような制限は、フィールド調査をおこなう研究者にとって、切実な問題である。今年度だけでなく、中・長期的な研究計画の変更をおこなう必要もあるだろう。筆者個人としては、来年度以降の調査の実施についても、正直なところ、かなりの危惧がある。COVID-19の流行以降、社会的距離をとることの重要性が指摘されている。そのなかで、たとえば、どのように発掘調査をおこなえばよいのであろうか。一人でおこなうことのできない調査には、常に感染のリスクがつきまとう。もちろんこれは、筆者だけでなく、調査関係者や調査地の人々すべてに関わる問題であり、調査の実施にむけて慎重な対応が必要である。

おわりに

現在、大学では後期の対応が検討されている。 教員や学生からは、対面での授業の復活を望む 声をきくが、その実現にむけて解決すべき問題 は多い。たとえば、カリキュラムのなかに、通 常通りの対面授業とリアルタイムのオンライン 授業が混在するような場合、学生は大学に来る ことが必須となる。それぞれの授業形態で、広 く、十分に換気可能な教室が不可欠となるが、 オンライン授業ではそれにくわえて、電源など の環境も必要とされるであろう。その際、すべ ての学生にたいして、社会的距離を維持した上 で、オンライン授業に出席可能な設備をふまえ た場所を大学内に確保することは、現状ではな かなか困難にも思える。

研究の面でいえば、海外でのフィールド調査をおこなうことは、きわめて難しい状況にある。安全面を考慮すると、来年度も調査が実施できるのかどうかも不明である。調査のあり方や方法について、念入りに検討する必要があるかと思われる。

(注)

1) 山形県のホームページ参照。

https://www.pref.yamagata.jp/kenfuku/kenko/kansen/7 20130425shingata_corona.html

●教育と研究のはざまで~新型コロナウイルス感染拡大と大学~

南 博史(京都外国語大学国際貢献学部教授)

1. はじめに

1) 前兆~ニカラグアにて

今年の3月12日、ニカラグアのカリブ海側での考古学調査から日本への帰路、エルサルバドルへ寄り道する予定だったが、その前日エルサルバドル大統領命令により空港の閉鎖という情報が、エルサルバドル文化自然遺産局の柴田潮音さんから届いた。政府関係者の感染疑惑が引き金であったと聞いたが、これが今回の新型コロナウイルス感染拡大の危機感を身近に感じ

た最初だった。

当日、ニカラグアの首都マナグアの空港では、エルサルバドルへ向かう飛行機は予定通り飛ぶということだったが、仮に入国できても日本へ出国できるのかどうか。結局これをキャンセルしマナグアに留まった。これが正解であったことはすぐに分かった。エルサルバドルの空港は大混乱、その後の様子を見てもおそらく長期間の滞在を余儀なくされたことだろう。

2)緊張と楽観

予約していたヒューストン~成田便がキャンセルになり、ヒューストンからデンバー経由であったが、予定どおり3月17日に帰国した。エルサルバドルの状況とはうって変わって、帰路は往路と同様に空港も機内もとくに大きな変化はみられなかった。ただ、米国も海外からの入国制限を始めたこともあって、空港によっては急きょ帰国する米国人で大混雑だったようだ。

帰国後も自主的に2週間は行動を控えていた。 大学では卒業式の中止に続いて、入学式の中止、 5月連休明けからの遠隔授業ということで次第 に緊張感が高くなってきたが、どこかで新型コ ロナウイルス感染拡大という状況に対して、楽 観というか深刻な気持ちにはなっていなかった。 実は今も病気そのものに対しては自身でも冷静 だと思っている。

しかし、大学が閉鎖され、遠隔授業が本格的に始まると、大学博物館である国際文化資料館の運営、中米などの海外だけでなく内外の研究活動とともに、学生への教育と対応に次第に問題点とその深刻さを感じるようになった。

2. 大学の教育活動にもたらす影響

1)国際文化資料館の博物館活動と研究活動、 そして学生教育

中米ニカラグアやコスタリカ、エルサルバドルで進めている研究活動は、博物館と考古学に基盤がある。そして、それは学術的な成果のみならず、その成果をフィールドつまり地域社会の課題解決に繋げていくという目的と総合政策科学的方法は、館長をつとめる国際文化資料館での内外の外部連携活動、研究活動とも通底している。さらにこれらの活動には、学生が主体的に参加しフィールドで学ぶという教育目的、ゼミ学生の研究目的が伴っている。

3月9日に臨時休館した国際文化資料館も閉館のままである。大学の博物館学芸員資格課程にとっても、国際文化資料館は実習だけでなく、実践を学ぶフィールドとして常に学生が出入りする拠点でもあった。当然、学芸員資格課程の授業や実習もリモートとなり、当然外部連携活動も研究活動も停止となった。

博物館や研究活動を通した学生との直接的

な交流が途絶えてしまう。ここに至って、大学の教育は講義だけではないことを私自身あらためて痛感することになった。新型コロナウイルス感染拡大のもっとも大きな問題の一つがここにある。

2) 学習のセーフティーネットから抜け落ち る学生たち

今は、大学に入学したもののまだ一度も大学に来たことない1年生、私が所属する国際貢献学部グローバル観光学科必修であるコミュニティ・エンゲージメント活動に参加する予定だった2年生、ゼミならではのフィールドワークを楽しみにしていた3年生、卒業論文に取り組む4年生、そして学芸員資格課程を履修する学生全員一人一人とできるだけ繋がり、彼らが抱える学習、研究、生活の課題や悩みを聞くことにひたすら務めている。

遠隔授業については、長所もあることは私も 実感している。しかし、それはあくまで緊急回 避という方法の中での評価の一つであり、きち んと制度設計されたものではない。現状は、教 員一人一人の工夫と努力と、学生の意欲と努力 の上に成り立っている隙間だらけのネットがあ るだけだと思う。そこから抜け落ちた多くの学 生がいる。得てしてまじめな学生であればある ほど抜けてしまっているという危機感を持って いる。

3) with コロナ、after コロナ〜教育と研究のはざまに落ち込んで〜

学生たちにはいつも「フィールドは逃げない」と言ってきた。「焦らないでのんびりぼちぼち〜」と。しかし、フィールドに向かう学生の気持ちは、あっという間に私たち教員の指の間から抜け落ちてしまう。学生とのやりとりの中でそれを実感し、どうしたらいいのか、「慌てているし、焦っている」。

私にとっても確かに教育と研究は両輪であった。それを学生も一緒になって繋いでいた軸が折れてしまった。with コロナ、after コロナ。コロナが落ち着けば、また課外活動も海外調査も可能になるだろう。しかし、その時にどれくらいの学生が残り、研究者を目指してがんばっ

てくれているだろうか。

それまでに次の時代の教育と研究を繋ぐ新 しい軸をともなった新しい研究・教育方法を目 指すことが必要なのだとは思う。博物館もまた 同様である。がしかし、今はまだ教育と研究の はざまに落ち込んでもがいている自分がいる。

3. 中米との共同研究の今後

1) 現状

国際文化資料館が中心となった中米地域のおもな調査国は、ニカラグア、エルサルバドル、コスタリカである。現在、ラテンアメリカ地域の新型コロナウイルスの感染状況は、国によって大きく異なる。中米地域は南米諸国に比べて、比較的感染の状況は押さえられてきたとされる。

現在エルサルバドル 23,193 人、死者 618 人、コスタリカは 28,465 人、死者 294 人(いずれも 2020 年 8 月 18 日 WHO データ)である。中米諸国の感染状況については、その初期から入国制限を実施したこともあり、エルサルバドルやコスタリカの 1 万人あたり発生者数 3.59 人、5.63 人は、日本の 4.58 人とほぼ同様の水準である。一定のコントロールのもとにあると思われるが、その状況は大きく異なるように思う。

エルサルバドルは、外出制限が継続されているなどかなり厳しい制限の下にありながら、医療インフラの脆弱さと制度・システムの不備から市中感染の拡大がつねに懸念されている。一方、コスタリカも5月段階では感染が抑えられていたものの、ここ数か月は増加の様子を見せ上記のような数字となっている。

しかし、死亡率をみるとコスタリカは 1.0% とエルサルバドル 2.6%、日本の 1.9%よりも低く抑えられている。当初から国民の意識と医療・教育水準の高さが指摘されていたコスタリカの特徴である。感染者が増えながらも、7月に入って一部の国からの条件付き入国制限の解除、観光地の再開を行っているのも、これらを踏まえた上での判断と思われる。こうしたコスタリカの政策の背景にあるものは、日本の状況と似ているのかもしれない。

一方、ニカラグアは少々様相が異なる。3月 13日のエルサルバドルの緊急対策にはじまる 中米諸国の新型コロナウイルス対応にあって、 ニカラグアは最後まで比較的ゆるやかな対応を続けてきた。これには 2018 年の治安状態の悪化にともなう周辺諸国との交流の停滞、経済の悪化が背景にある。私たちのニカラグアの調査についても、ほぼ 1 年中断した上で 2019 年 3 月に調査を再開し、2020 年度からはあらたな調査を開始する予定であった。

したがって、3月のコロナウイルス感染拡大が危惧されていたにも関わらず、政府も積極的に海外からの観光客の誘致をすすめ、空港の閉鎖も実施しなかった。しかし、結局は「出鼻をくじかれた」わけであるが、国内の感染拡大にはプラスに働いたと思う。つまり自ら空港や国境を閉鎖するまでもなく、周辺諸国との往来、欧米からの路線がキャンセルになったため、海外からコロナウイルスが持ち込まれる危険性が減ったわけである。

その結果、政府の発表(WHO データ)では 現在感染者は3,413人と極端に少ない。これに 対してニカラグアの民間調査団体は、9,000人 弱としているが、それでも1万人あたり1.3人 にすぎない。一方、死者は128人3.7%となり 周辺諸国に比べてかなり高いことから、実際の 感染者は確かにもう少し多いのかもしれない。

2) 中米地域における with コロナ、after コロナでの研究活動

一方、昨年9月ICOM京都2019の記念国際シンポジウム「中米地域社会と博物館part2」を開催し、その中で国際文化資料館の重要な役割は、中米各国の情報共有の場として機能している点をとりあげた。さらに各国の経済格差や、政治的、また歴史的な問題があることを認めつ、中米地域全体の課題・博物館として各国が協力し合い、共に活動していける土台を築くことが重要であることを共有できた。

そして今、中米諸国におけるコロナの影響や対策、現状が、国によってかなり様子が異なっていることを踏まえた上で、今後、with コロナ、after コロナの中米社会において、どのように研究を進めていくべきなのか。考古学と博物館を仲介者とした視点、地域コミュニティ住民と密着し協働する私たちの研究にとっても、新たに解決を目指す課題でもあり、折れてしまった教

育と研究の両輪を繋なぐあらたな軸を作ること につながることになるのだが、社会のあちこち で起こっている分断を見るにつけ、暗澹たる気分になってしまっている。

●コロナ禍における博物館の対応

関 雄二(国立民族学博物館)

映像のオンライン化でコロナ禍を乗り切ろ うとする動きは、全世界の博物館で始まってお り、筆者の調査対象地であるペルーでも同様で ある。3月の上旬、新型コロナウイルス感染症 の拡大が始まる直前のペルーを訪れ、昨年9月 5 日より北部高地カハマルカ市文化省支局内で 開催されていた特別展示『カハマルカにおける 日本調査団――40年におよぶ考古学調査』につ いて文化省側と折衝し、8月までの延長を了解 した。ところが、急激な感染拡大を受け、筆者 の帰国後、3月13日をもって中止となった。こ れに対して、文化省は、特別展について、静止 画を合成して作る360度のパノラマ画像(パノ ラマムービー)を制作し、5月初旬に文化省が 運営する Web 上で公開を行った(https://visit avirtual.cultura.pe/recorridos/MAECMB/hos pital-de-varones/index.html)。展示自体は、タ イトルが示すように日本調査団の軌跡を扱い、 筆者の所属先である国立民族学博物館(以下当 館)が 2019 年度に日本の文化庁より受託した 事業であり、筆者が監修したものである。さら にパノラマムービー制作後、筆者に対して展示 の関するいくつかのコメントを録画するように との要請があり、ビデオカメラで撮影した動画 を送付し、現在編集中であるという。

こうした動きは、ペルーの私立博物館でも盛んである。3月末の時点で、いち早く筆者に接触があったのは、首都リマにあるラルコ博物館である。この博物館を創設したラファエル・ラルコ・オイレは、北海岸の大農場の経営者から考古学者になった人物であり、現在、筆者が発掘調査を実施している北高地のパコパンパ遺跡を1939年に訪れ、短期調査の末、考古遺物を採取している。遺物のなかには、現在、ラルコ博物館のエントランスに置かれるジャガーの石

彫など、博物館を代表するものが含まれる。ラルコ博物館からの依頼というのは、パコパンパ遺跡で出土した石製の擦り鉢と擦り棒に彫り込まれたジャガーやヘビについて動画を作成したので、研究者の立場から、二つの動物の古代アンデス文明における意味を語って欲しいというものであった。そこで筆者は、スマホで説明の動画を撮影し送付した。これを受け、ラルコ博物館では、Google Art Project を利用しながら、すぐに同館の Web 上にアップした (https://www.youtube.com/watch?v=CdADLgNKGuQ)。

とくにラルコ博物館の動きは、当館における コロナ禍対策に大いに役立った。コロナ禍で延 期された特別展『先住民の宝』の予告動画を制 作するプロジェクトを立ち上げたのである。実 行委員長自ら、在宅勤務中にスマホで録画し、 当館が契約するメディア制作会社が在宅勤務の まま編集し、Web 上にアップした。このほか簡 単に制作できる動画プログラムをいくつも制作 しては、当館のWebサイト上の「おうちでみん ぱく」というコーナーで公開した。この企画は、 新聞等のメディアでも報じられ、中でも世界各 地で製作されてきた装飾用のビーズを紙で製作 するというオンライン・ワークショップ「おう ちでビーズ」は、これまでに 5000 回を越える ダウンロード数があり、コロナ禍の博物館活動 として注目を浴びた。

一方で、我が国では、政府の緊急事態宣言解除後、博物館等施設の再開をいち早く決めた。 ロックダウンを実施した欧米 (フランスなど) では、社会活動の再開に際して、博物館は最も 遅く再開を認めた施設であったのとは対照的で ある。欧米の博物館は密になる可能性が高い場 所だが、日本では、さほど人が集まるような場 所ではないという認識が日本政府関係者の間で 共有されているように思え、憤りさえ覚えた。 実際に、2月28日から5月6日まで休館していた博物館を再開するにあたっては、さまざまな場所の清拭、ハンズオン展示の使用停止など、考慮すべき点は山ほどあり、そのための打ち合わせも増加した。世間では在宅勤務8割と言われていた5月下旬段階で、当館では8割出勤が常態化していたため、多くの教職員が感染への恐怖を感じた。

博物館活動の再開は、本館で定めた新型コロナウイルス感染状況に応じた活動基準に従った。この基準は、①職員の勤務形態・館内会議等、②研究活動、③博物館活動、④大学院の4カテゴリーに分けられ、各カテゴリーには、禁止や制限の強度に応じて5つのレベルが設けられた。(https://www.minpaku.ac.jp/sites/default/files/20200629_kijyun.pdf)。

6月18日にレベル2に緩和されたことを受け、 換気能力、面積から収容人数の上限を設定し、 マスク着用の確認、検温、連絡先の記入を条件 に来館者の受け入れを開始した。また、ハンズ オン展示やタッチパネル機器の使用・公開を中 止し、開館時間についても終了時間を1時間早 めた。オンライン予約システムも構築し、予約 なしの来館者受付と併せて運用した。

7月9日よりは、レベルが1に緩和されたこともあり、収容人数、入館時対応を変えることなく、入館時間を通常に戻し、ハンズオン展示やタッチパネル機器の使用・公開も清拭体制を整えた上で、再開した。小規模、中規模のワークショップやシンポジウムについても、収容人数を制限しながら、本年9月より順次再開していく予定である。なお入館者については、現在までのところ、例年の3割程度に止まっている。いずれにしても、これらのコロナ対策にかかる費用は膨大であり、本館の財政を圧迫しており、今後の運営への影響が懸念される。

世界の多くの博物館・美術館ではオンラインのギャラリートークなどを導入し、コロナ禍に対応しているのが一般的である。本館でも、冒頭で述べたように、休館中は同様の対応を行ったが、再開後は対面での対応に力を注いでいる。これは、世界各地の物質文化を扱い、資料自体の3次元的形状を視覚で把握し、触覚をもって

感じることの重要性を伝える施設としては、デジタル技術やオンラインでは対応に限界があると感じているからである。なんでもデジタル化すればよいというわけにはいかない。

コロナ禍において、感染拡大防止の観点から デジタル技術の推進が賞賛され、政府も「新し い生活様式」を謳うなど、どちらかといえば利 点ばかりが強調されてきた。私たちの学術環境 もその例に漏れない。しかしながら、博物館活 動で述べたとおり、従来の方法を見直すことは 当然としても、検討や検証を行わず、白旗を揚 げてデジタル化で代用させればよいとする風潮 には危惧を覚える。すでに欧米の多くの学会か ら、批判声明が出されているように、(Middle East Studies Association https://mesana.or g/advocacy/letters-from-the-board/2020/04/14 /mesa-intervention-concerning-academic-inse curity-caused-by-sars-cov-2) デジタル化、オ ンライン化は、情報環境へのアクセス状況から 教育格差が生じているばかりでなく、予期せぬ 政治・不法介入が行われ、学問、思想の自由が 脅かす可能性を秘めている。またオンライン化 が人件費抑制に向かえば、若手研究者の雇用に も影響が出てくる。

さらに私たちの研究対象である多くの途上 国では、ウェブ環境が整っているとはいえず、 これが情報格差を生みだしているとの指摘も多 い。確かに国際支援組織の中には、途上国の情 報環境を向上させることに努めてきたものもあ る。しかし、コロナ禍で、こうした組織の活動 もままならず、途上国自体が情報アクセスを失 い置き去りにされている。医療面とともにそれ ばかりか、閉鎖的なナショナリズムが生まれ、 国家統制が強化されるなかで、途上国の内部で も多数集団と脆弱な集団(先住民など)との間 に格差が生じる可能性さえある(筆者に対する 朝日新聞インタビュー参照 https://www.asahi. com/articles/ASN6C54VWN62UHBI01S.htm 1)。情報化推進は諸刃の剣なのである。目の前 に問題に対処することで精一杯な現状で、研究 者も余裕がないことはわかるが、こんなときだ からこそ、想像力を働かせて世界の状況の中に 自らの研究を位置づけていく作業が求められて いると思う。

●新型コロナウイルスと博物館・学芸員の活動-京都文化博物館を事例に-

村野 正景(京都文化博物館)

はじめに

筆者は京都市に所在する京都文化博物館で 勤務する学芸員である。本稿はその立場から状 況報告をして欲しい旨、依頼を受けたため執筆 した。以下、京都の状況と博物館活動について 報告する。

京都市における感染患者の発生状況

京都市では、令和2年1月30日に感染者が初めて確認された(国内12例目)。2例目が2月5日に確認された後、3例目の発生はそれから約1ヶ月あいて3月3日だった。しかしその後、しだいに連日のように感染者の確認がされるようになり、3月下旬から5月上旬のおおよそ2ヶ月間が感染者確認のもっとも多かった時期にあたる。日別では4月12日と27日がそれぞれ12名と最多の感染者数(年齢は20代から90代)だった。そして5月14日に248例目の感染確認後はやや落ち着き、6月5日まで感染者数ゼロが続いた。その後は、6月6日に緊急事態宣言解除後の初の感染例が確認され、6月25日現在まで、散発的に3例の感染が報告されている。

感染者の数を増やす要因として、クラスターの発生が挙げられる。京都にもそれは発生し、とくに海外に渡航した学生からの、懇親会やゼミ活動の同席者その家族など 60 名を超える者への感染があったことは、初期のクラスター発生例としてメディアでも大きく取り上げられた(『京都新聞』2020 年 4 月 9 日 https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/210704)。

京都の観光におけるダメージ

新型コロナウイルスの感染拡大による負の影響は多方面に現れた。その一つが観光で、京都では特に観光をまちづくりの大きな目玉としてきただけに、そのダメージは深刻である。

京都府内では、昨年(令和元年)の観光入込 客数は約8,791万人となり、過去最高を記録し ていた。そのうち京都市が約5,352万人を数え、7年連続で5,000万人以上を超えた。平成12年は約4,051万人というから、約20年で1,000万人以上増えた。これら観光客の消費額は非常に巨額で、まさに京都経済や文化振興に大きく寄与してきた。また人に見てもらうないし見られるという意識が、生活や文化の方面でも京都の人々に刺激を与えてきた。

とはいえ、京都観光のいわゆる名所と呼ばれる場所は、比較的狭い範囲にまとまって所在し、受け入れられるキャパシティはそれほど大きいわけではない。京都の都市の歴史の出発点として知られる平安京は約 23 kmの面積をもつにすぎず、その後も概して平安京の街区を中心として京都は発展してきたから、その比較的狭い範囲の内部・近辺にいわゆる名所が偏在する。過剰な観光客の集中は、近年では観光公害とすら言われる問題も引き起こしていた。そのため、京都観光総合調査では日本人観光客の満足度低下も報告されるに至り、宿泊施設の増加や公共交通機関の充実、京都府内への観光客の分散化施策など多様な対応が図られていたところだった。

しかしコロナ・ショックが、逆の問題を引き 起こした。観光客がいなくなったのである。そ れでも3月ごろは、地元テレビのニュース番組 を見ていると、住民から「マナー違反が少なく なった」、「ちょうどこれくらいがいい」という 声もあがっていたと記憶している。それまでの 問題があまりに深刻だったための安堵感も多少 は手伝っていたのだろう。しかし状況は悪化し、 令和2年6月2日付の京都新聞は「京都の観光 業者に深刻な影響『売上高 10 割減』が 35%、 需要ほぼ消失」と衝撃的な記事を掲載した。売 上ゼロが約4割、売上が昨年と比べて9割以上 減の業者は約6割にもおよび、雇用維持や家賃 などの固定費の支払いに問題を生じ、将来の見 通しが立たない業者は半数以上というデータだ った。筆者の普段からおつきあいのあるギャラ

リーや修学旅行生の定宿となっている旅館の 方々からも「本当に困っている」と切実な声を うかがった。

6月25日現在でも、この課題はまったく解決されていない。しかしながら、人間の旅行熱はすぐに戻るのだろうか。10日ほど前から、人通りが増えてきた。筆者の通勤電車も、朝夕ともにもう空席はまったくなく、先の土日の電車ではまちがいなく家族旅行の方々を多数見かけた。筆者はこのままゆっくりと家族旅行ができるようになってほしいと切に思う。

京都府・市の対応

次に少し時間を戻して、筆者の勤務する博物館の状況を報告しようと思うが、それと密接に関係する京都府・市の対応のほうを先に紹介しておこう。

京都府内では1月初旬から医療機関に感染対策の通知を出していたが、1月21日に開催された新型コロナウイルスに関連した感染症対策に関する関係閣僚会議を受け、京都府では1月22日に部局長連絡会議、京都市も同日に庁内連絡会議がいずれも初めておこなわれた。そして1月30日に府では対策本部が立ち上がり、31日には府・市が合同記者会見を実施して、感染症対策を発表した。その中身はまだ検査体制の強化や、宿泊施設や外国人、大学に向けた感染防止の徹底をお願いするようなものであった。

しかし2月最終週あたりから、感染防止対策は強化していく。2月25日に国から「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」が示され、またイベント開催にかかわる総理の発言を受けた文化庁やスポーツ庁からの通知、すなわち多数の人々が集まる全国的なスポーツ・文化イベント等について、今後2週間は中止、延期または規模縮小の要請があった。これを受けて、府内の催事は軒並み中止ないし延期された。また文部科学省から3月2日からの学校の一斉臨時休業(休校)の要請通知があり、京都府では早い所では3月2日から休校し、京都市は3月2日からの休校は避けたが、3月5日から春休み前日までを休校とした。

この催事の中止等あるいは学校の休校の期間は、その後に延長されたが、3月19日の国の

専門家会議による「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」で地域ごとに対応するという考え方が示されると、京都府市では感染は一定抑えられ、持ちこたえている状況という認識から、施設やイベント等の再開が検討されるようになる。京都府では3月24日の対策本部会議で知事の各部局長への指示事項が出され、3密を避けつつ府施設は順次再開を検討するよう示された。

しかし感染は収まらず、5月中旬までの間に は、全国では感染者数が拡大し、催事の延期・ 中止等どころか、4月7日には緊急事態宣言に よって外出の自粛まで要請されるに至る。4月 7日の宣言では京都府は対象から外れたが、4 月 16 日には国が宣言を全国に発出した。それ に先立って、京都では4月2日に府・市が合同 で緊急記者会見を開き、さらに4月10日に府・ 市の首長が連名で独自に府民・市民に向けて自 粛要請をおこなった。そして 16 日の国の宣言 を受けて、4月17日から新型コロナウイルス感 染拡大防止のための京都府における緊急事態措 置が発効した。その措置の期間は、当初は黄金 週間の5月6日までであったが、5月5日付で 延長が発表され、5月31日までとされた。外出 自粛、イベントの開催自粛、施設の使用制限な どが要請され、学校の臨時休業などが続くこと になった。

一方、5月5日に大阪府が緊急事態宣言による制限を緩和に向けた独自基準、いわゆる「大阪モデル」を発表したことに触発されたのか、あるいは内々で準備していたのか京都府でも4項目の緩和基準が示された。そして、5月15日の対策本部会議で、5月8日から5月14日まで条件を全て満たしていたため、16日から商業施設や映画館、学習塾などの一部施設での休業要請を解除した。そして国の緊急事態宣言についても京都府は5月21日に解除された。

京都文化博物館の状況

京都文化博物館は、京都府が設置した施設であるため、基本的には京都府の動きと連動した対応がおこなわれた。当館では、京都市内で感染者2例目が確認された2月上旬から、館内でも活動のあり方が議論されはじめた。しかし2

月下旬時点では、京都市内で新たな感染者が確認されていなかったことや、規模の大きい集客の見込める特別展覧会が1月に終わったばかりで次の3月24日の開幕までのちょうど狭間にあったことから、この時点での博物館活動に混雑するイベントはないと判断され、通常運営を2月下旬までおこなった。なお対応として、受付案内のアテンダントはマスク着用、エタノール消毒剤を多数設置、展覧会会場内が過度な混雑にならぬようコントロールするなどをおこなった。またこの間に、京都府からも、行事の中止や延期を求める客観的な根拠が現時点ではないとの判断があった。

しかし先述の国の基本方針が出されると、博 物館活動の内容を変更し、2月28日から当館は 企画展と常設展(当館では両者をあわせて総合 展示と呼称。特別展覧会より規模の小さい展覧 会)を3月23日まで閉室した。ただしその間 にも、展示替えはおこなわれた。当館では、こ の閉室期間に2つの企画展の閉幕、新たな2つ の企画展の開幕がもともとは予定されていた。 そしてそのスケジュールは変わらず、作品撤収 と、造作や展示作業が学芸員と美術運送業者ス タッフらによって淡々と進められた。また当館 の施設で貸会場としているスペースで企画され ていた催事やレストランなどの店舗は、主催者 が当館ではなく、お貸出しした方々になるため、 館から催事の中止・延期は強く求められず、そ れぞれの判断に任せることになった。

この閉室期間中、学芸員らは博物館に毎日出勤して今年度や来年度以降の展覧会準備をおこない、同時に、状況をみながら、いつ再開してもよい体制はとっていた。先述のように企画展は3月10日頃には準備を完了していたし、さらに3月24日にもともと開幕予定だった特別展覧会も、開幕できるかどうかはぎりぎりまでわからなかったものの、こちらも造作・展示作業を終えていた。

それにこの特別展覧会は、祇園祭を題材とするもので、当館としては 2011 年から準備を重ねてきたものの集大成だった。10 年近くもかけて準備するのは当館としても異例の力の入れ方であった。この特別展では、本館の展示室だけではなく、祇園祭の巡行で山鉾を出す各山鉾町

の保存会や祇園祭山鉾連合会等の協力を受け、 当館の別館ホールに、なんと郭巨山と橋弁慶山 の実物を展示した。7月の祇園祭本番では見え にくい細部までも近寄ってよく見え、ユネスコ の無形文化遺産あるいは「動く博物館」として も知られる山が特別に展示された (http://www. bunpaku.or.jp/exhi_special_post/kyoutogions ai2020/)。準備は万端だった。

そしてついに 3月19日の国の専門家会議の 提言を受けた府の対応の一つとして、当館では 特別展覧会と総合展示を 3 月 24 日から再開し た。ただしマスク着用などの上述の対応はもち ろん、職員自身の毎日の検温や消毒、通常の清 掃に加えた清掃、感染者発生時の対応といった 感染予防策の徹底がおこなわれ、さらにサーモ グラフィーも購入して来場者の体温を計測し、 展示室内での会話もひかえるようお客様にお願 いした。とはいえ、この種の展覧会はお客様同 士が会話を活発におこなうものではない。距離 は通常よりも意識して離れて観覧してもらうよ うにはお願いしたものの、来館者にとっても博 物館運営側にとっても、それほど過大な負担と なるものではなかったと思う。ただし同じ博物 館の施設でもフィルムシアターは、通常の映画 館と同じ仕様であって、隣の客との距離が椅子 の肘掛け程度しかなく、またいわゆる3密を回 避できないため、閉室を続けることになった。

しかし再開できたのは束の間だった。4月4 日からの閉室が決まった。10年間の準備の結晶 は、わずか 10 日間で幕を閉じた。京都で初の クラスター発生が確認され、3日に府市の共同 記者会見がおこなわれた直後のことだった。た だし閉室の期間は当初は4月13日までが予定 され、事態が好転すれば再開の望みはあった。 ところがそうはならず、事態は悪化して、府市 の自粛要請、国の緊急事態宣言によって、5月 6 日までの全館休館が決まった。展覧会どころ か、社外の人々との会議も避けるよう比較的強 い指示があり、ついに在宅勤務の要請もおこな われることになった。ただし資料や作品の管理 を任されている学芸員として、長期にわたって 博物館を不在にすることはできず、学芸員全員 が在宅という日は例外を除いてなかったと思う。 筆者自身も在宅勤務は3日間だけだった。

それに、上記の強い指示の前の時期にあたる が、閉室の決まったほぼ1週間後の4月8日か ら 4 月 10 日まで、筆者は自身の担当する企画 展「京の翠とわざの域-緑釉陶器と緑釉瓦-」の 展示作業をおこなっていた。この時はちょうど 4月13日からの再開にまだ希望があったとこ ろで、作業の変更はできなかった。この展覧会 も、当館の企画展(総合展示)としては異例で、 公益財団法人古代学協会との共催により、10箇 所もの博物館や大学、埋蔵文化財研究所から資 料を借用し、約280点の資料を展示するという、 かなりの力を入れたものだった。テーマとして もかなり際立っており、平安時代の緑釉陶器と 緑釉瓦の生産地と消費地の資料が、初公開の品 を含めて、はじめて一堂に会するという学術的 意義の高いものだった。しかし緊急事態宣言が 出され、こちらも少なくとも5月6日まで閉室 となった。その後、全館休館は5月18日まで 延長された。

感染症の負の影響は、休館中に開催予定だった展覧会以上に波及した。当館の特別展では、祇園祭展に続き、6月から開催予定だった浮世絵展、7月からの鈴木敏夫とジブリ展という大型特別展は延期ないし中止となった。これらの展覧会で事業費が「稼げない」という影響は館の経営を直撃した。貸店舗や貸会場からの収入もなくなった。当館を含む複数の施設を運営してきた財団は、ついに非常措置をとらざるをえなくなった。

事態が変わったのは、5 月中旬であった。5 月 15 日には京都府から再開にあたって、施設ごとにガイドラインを作成し、それにより防止対策を講ずるよう通知があり、日本博物館協会やすでに公表されていた国際博物館会議(ICOM)によるガイドラインを参照しつつ、京都文化博物館のガイドラインも定められた。そして5月16日から休業要請が一部解除され、開館時間の短縮や、各種サイン、飛沫感染を防ぐためのアクリル板、入室者の記名台の設置などの準備をして、5月19日に再開した。フィルムシアターも座席を2席から3席あけて座ってもらうなどの上、再開した。その後、6月20日には、時間短縮を解除して、従来の夜間営業も再開した。

とはいえ、各種展覧会の予定には大きな支障 がでていた。数年後までの計画を見直さざるを えず、とくに今年度のラインナップをどうする か、ポスト・コロナ時代を見越してどのような ハード面・ソフト面の準備をするかなどが、か なりのスピードで検討された。誰も先行きは見 通せない中、不確実性をかなり強く意識した上 で、計画がつくられていった。卑近なところで は、緑釉陶器・瓦にかかる私の担当展覧会は、 当初6月21日までで閉幕のところ、8月30日 まで延長できるよう、資料の状態確認とあわせ て借用先の10社に対して交渉を重ねた。幸い、 ほぼそのままの状態で、8月30日まで会期を延 長することが現在は決まっている。また祇園祭 展は、作品数を減らすなど規模を縮小したもの の、新たな装いで6月20日から7月26日まで 開催中である。6月末の時点で、来場者はやや 戻りつつあり、ここ 10 日間の平均で 1 日約 120 名程度が特別展に来場している。当初の予定の 5 分の1にも満たない程度であるが、3密状態 にならず、ある意味で運営可能な状態なのかも しれない。それに、わずかな期間のデータでは あるが、来場者は増加しつつあるようにも見え る。しかも緊急事態宣言が解除されると、京都 市は訪問客を誘う広報を始めた。経済面の復興 のため必要なことと思うが、私自身も含め市民 からは、まだ早いのではという意見もある。当 館では、ポスト・コロナ時代あるいはウィズ・ コロナ時代に博物館活動はどうあることができ るか、館スタッフや地域組織等とともに検討を 始めた。ただし、まだ確固たる結論を出すには 至っていない。

いくつかの課題

とはいえ、現状できることはやろうとしている。京都文化博物館と地域組織とが毎月1回続けてきた定例会は、Zoomを使ったリモート会議とした。まちづくりイベントも、オンライン上での開催を決めた。この手法は、これまで遠方で参加できなかった方々に距離の壁をなくすことができる可能性がある。重要文化財建造物である当館別館(旧日本銀行京都支店)でおこなってきた建物の3Dデータ化・VR化も、真に活用できるようになるかもしれない。この点

について、筆者は大いに期待しているし、自ら も進んでおこないたいと思う。

しかし、この解決策に、筆者はある種の違和 感をどうしてもぬぐいさることができない。それは単に筆者がオンラインのツールに慣れてい ないということだけではない。現状のオンライン化は単なる映像を通じたコミュニケーション にすぎず、かなり視覚に頼った活動となる。そ のため、国立民族学博物館の広瀬浩二郎は健常 者(広瀬氏の用語では見常者)による視覚優位 社会を助長し、人間本来の五感を失わせ、とく に「濃厚接触」が必須の視覚障害者(触常者) をおいてけぼりにする危険があると指摘する。 筆者の違和感の一つが、まさにここにあると思 う。

それに「生」(なま)のモノとの出会いの場である博物館の仕事自体がかなり厳しく問われ、ハンズオンなどと言ってはいけない雰囲気に陥ることにならないか、危惧を覚える。オンラインで「手に取るようにわかる」ならば、それでいいではないか。そんな声も聞こえてきそうだ。これのいきつくところ、博物館は高精細の画像データをただただ作成・公開し、実物を収蔵庫内で保管することにのみ注力する、それがよい仕事になってしまわないだろうか。

あるいは、ARやVRだけではなく、近年注

目されている xR (x は未知をあらわす。) を想像・創造することで、聴覚や触覚等も動員した体験が可能になることに希望をもてばよいのかもしれない。まだまだ未開発のこの分野に筆者は強い関心を覚え、当館でも検討を始めているところだが、やはりそれでも課題解決の手法の一つにすぎず、今後の博物館活動を導く回答ではない気がする。学芸員の仕事が、モノの見方や感じ方という手段を提案するだけに陥ってはならないと思う。

筆者は、学芸員の主たる仕事は、モノの価値を多層化していくこと、そのため様々な人々がモノヘアクセスできる自由を増大することと考えてきた。誤解を恐れずに言えば、人々のモノとの「濃厚接触」を推進し、モノの文化的価値や歴史的価値、美術的価値だけではなく、モノを介した人間間の社会関係構築の価値も生み出すような仕事を尊重してきた。しかしそれがいま、NOをつきつけられているようにも、現時点では感じている。

本稿では、いま現在の筆者および博物館の状況を報告した。結論的に言えば、課題ばかりで暗中模索の状況にある。今後の博物館活動にかかる回答を見出せた時、また報告の機会がいただければ幸いである。

自 著 紹 介

●『古代アメリカの比較文明論-メソアメリカとアンデスの過去から現代まで』

(青山和夫・米延仁志・坂井正人・鈴木紀編、京都大学学術出版会、2019 年 9 月刊、4200円+税)

鈴木 紀(国立民族学博物館)



写真1 表紙と裏表紙

本書は、科学研究費助成事業、新学術領域研 究(研究領域提案型)プロジェクト「古代アメ リカの比較文明論」(研究代表:青山和夫、2014 年度~2018年度)の研究成果をまとめたもので ある。同研究は、メソアメリカ考古学とアンデ ス考古学に加えて、自然科学的な環境史研究と 歴史学・文化人類学からなる 4 つの研究班を設 定し、5年間にわたる相互の協力により新しい 古代アメリカ文明研究を目指したものであった。 本稿の筆者は、このプロジェクトの歴史学・文 化人類学分野の研究班の代表を務め、植民地時 代以降の文脈で古代アメリカ文明の研究を進め る役割を担った。また他の研究班の成果を統合 し、古代アメリカ文明やそれを研究することの 今日的意義について考察する役割も期待されて いた。本稿では、そのような筆者の立場から、 本書を紹介することにしたい。

本書は、「はじめに」以下、第 1 章「メソアメリカ文明の特徴と調査成果」、第 2 章「アンデス比較文明論」、第 3 章「植民地時代から現代の中南米の先住民文化」、第 4 章「メソアメリカとアンデスの比較文明論」の 4 章からなる。収録されている論文は 28 本、コラムは 10 本である。上記の科研プロジェクトの自然科学者の研究班の成果は、第 1 章と第 2 章の中に盛り込

まれおり、独立した章にはなっていない。これは自然科学者たちが、メソアメリカとアンデス両地域で、考古学者と緊密に連携しつつ研究をおこなったためである。

「はじめに」で書かれているように、本書のキーワードは「編年」と「資源化」である(ii 頁)。前者は、年縞(湖底堆積物)や年輪などから年代測定を行う自然科学的研究と考古学研究との重要な接点を意味する。自然環境の長期的な変動や、その中での特定の年の気候条件を示すデータは、発掘と出土品の分析を中心とする考古学者の編年作業の精度を飛躍的に高めるものである。

後者については、若干の説明を要する。研究 当初、「資源化」は歴史学・文化人類学分野の研 究を進めるための概念だったが、研究終盤の本 書編集時には、プロジェクト全体の成果をまと めるキーワードになっていた。科研プロジェク ト代表の青山和夫氏から、2013年の秋に研究協 力を打診された際、筆者は、古代アメリカ文明 を直接研究しない文化人類学者がどのように考 古学に貢献できるのか思い巡らした。避けたか ったのは、現代の中南米の先住民の間に伝わる 「古い」習慣に着目し、それを手がかりに古代 人の文化を推測するような研究である。古代人 と現代の先住民の間に単純な文化的連続性を想 定するこの種の研究は、一時代前なら可能だっ たかもしれないが、「文化の本質化」が批判され ている現在、到底採用するわけにはいかない。 むしろ研究の前提は、古代アメリカ文明に由来 する知識は、後の時代の人間によって断続的に 再構築され、その結果が現代に伝わっていると する視点である。このような再構築の試みを「古 代文明の資源化」と呼ぶことにした。

本書の第3章の導入部分で「資源化」概念を 概説しておいた。理論的には、内堀基光氏を中 心に提示された資源人類学研究に依拠しつつ、 本書での「資源化」研究のアプローチとして「資源化の政治学」「資源化の解釈学」「資源の想像」の3点を設定した。そして「古代文明の資源化」の事例として、植民地時代初期の先住民エリートの生存戦略、現代における先スペイン期遺跡の活用、先スペイン期風のシンボルや文化の活用、中南米の博物館における古代文明展示など9編の論文を掲載した。詳しくは第3章を参照していただきたい。これらの事例を通じて確認できたのは、古代アメリカ文明は決して忘却されてはいないということである。むしろ植民地時代以降も、特定の時代状況の中で資源として繰り返し利用され、それによって新しい意味が付加されてきていることである。

しかしこの事実は、私たちの古代アメリカ文明観になにをもたらすのだろうか。醒めて考えれば、これは、すでに終わった古代文明の情報が断片的に利用されているに過ぎないといえるかもしれない。しかしそうだとしたら、今度は、古代アメリカ文明が終わったとする根拠を明確にする必要があるだろう。たとえばスペイン人の征服、植民地支配、キリスト教をはじめとする外来の世界観の普及などが古代アメリカ文明を終わらせたという説が思い浮かぶが、これらは自明だろうか。本書では、この問いを十分に議論できていないが、少なくとも、そもそも古代アメリカ文明は終わったのかという問題提起をすることはできたと考える。

科研プロジェクトの中盤から、「古代文明の 資源化」は植民地時代以降に初めて生じた現象 だろうかという疑問がわいた。むしろ先スペイン期にもこうしたことはあったのではないか。 メソアメリカで先古典期(形成期)・古典期・後 古典期の文化に一定の一貫性があるのはなぜか。 アンデスで、汎アンデス的な文化の普及の後、 地方文化の隆盛が繰り返されたのはなぜか。単 に伝統の継続やレジリアンスとして説明してし まうのではなく、先スペイン期にも、「過去の資 源化」という発想があったからだとはいえない だろうか。こうした仮説を、プロジェクトの研 究会や日本ラテンアメリカ学会の分科会で提示 し、次第に考古学者たちも耳を傾けるようにな っていった。

本書の第4章には、「資源化」をキーワード に、先スペイン期の文化動態に関する解説が書 かれている。たとえばメソアメリカでもアンデ スでも、公共祭祀建築の変遷は、過去の資源化 という観点から説明可能である。既存の神殿を 改修や増築によって更新することは、過去との 連続性の強調であり、支配者の歴史的な正当性 をアピールする手段だと考えられる。一方、既 存の神殿を破壊したり、埋納したりする場合は、 過去との断絶を示唆しており、新たな社会秩序 や権力関係の生成を意味しているといえるだろ う。また過去の資源化は、文字の使用によって さらに徹底する。過去を歴史として再構築でき るからである。古典期マヤの都市では、王は神 格化され、その偉業が碑文に刻まれたが、これ は後代の王にとって自身の権力基盤の強化に役 立ったことだろう。この意味では、古代アメリ カ文明の中でも古典期マヤの王たちは過去の資 源化にもっとも熱心だったといえるかもしれな

最後に、編者の一人として本書の読まれ方に ついて希望を述べておきたい。28本の論文の内 容は、遺跡の発掘調査から得られた発見や、先 住民文化の新展開、そして博物館展示の比較研 究まで、きわめて多様である。これらは、それ ぞれの専門的文脈の中で読まれ、評価されるべ きものである。しかしそうした各論の議論にも まして、読者に留意していただきたいのは、も っと大きな問いである。メソアメリカとアンデ スを比較するとなにがわかるのか、そしてそれ はどのような方法で試みればよいのか。本書が、 そうした議論の先鞭をつけたことを編者として 自負している。しかし、さらなる研究が必要な ことは認めざるを得ない。また、すでに指摘し たように、先スペイン期の文明が植民地時代以 降どうなったのか。この問いにも、もっと多く の議論が必要だ。文明の形成や発展は、考古学 者にとって興味のつきないテーマだろうが、文 明の動態を全体的に捉えるためには、その終焉 や他文明との関係にも、目を配ってほしい。行 間を読むという表現になぞらえれば、本書に収 録した個々の論文の「間」にこそ注意を向けて いただきたい。

●『図説 マヤ文明』(河出書房新社、2020年2月刊、2000円+税)

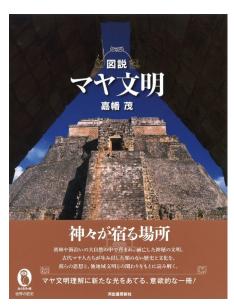


写真1 本書の表紙

本書の目次

はじめに

第一章 古代メソアメリカ文明

第二章 古代都市の誕生―先古典期

第三章 王たちの台頭―古典期

第四章 つながる世界―後古典期

第五章 マヤの戦争―計算された戦い

第六章 ピラミッドを掘る

トピック① 神々と生きた古代マヤ人

トピック② マヤ人の美学

トピック③ 聖なる泉セノーテ

トピック④ コイントスから見るメキシコ考古学

トピック⑤ ピラミッド比較

遺跡紹介: 11イサパ、2パレンケ、3ティカル、

4カラクムル、**6**コパン、**6**エック・バ

ラム、7ウシュマル、8チチェン・イッ

ツァ、**9**トゥーラ・グランデ、**①**マヤパ

ン、①トゥルム

おわりに

考古学とは文学である。

一般的な考古学は、歴史を復元し、人類の進化を理解する学問分野として捉えられる。

しかし僕は、ここに学問の本来のあり方として、生き方を問う文学を加える。

嘉幡 茂(京都外国語大学/嘱託研究員)

森鴎外の「高瀬舟」は、僕にとって忘れられない作品の一つである。主人公の喜助は、「弟殺しの罪人」の咎により流罪に処せられ、高瀬舟で護送されていた。

其額は晴やかで目には微かなかがやきがある。 (中略)。それは喜助の顔が縱から見ても、横から見ても、いかにも樂しさうで、若し役人に對する氣兼がなかつたなら、口笛を吹きはじめるとか、鼻歌を歌ひ出すとかしさうに思はれたからである。(中略)。此時庄兵衞は空を仰いでゐる喜助の頭から毫光がさすやうに思つた。

(青空文庫「高瀬舟」WEB 版からの引用: https://www.aozora.gr.jp/cards/000129/files /691_15352.html)

罪人の心情とはかけ離れ、毫光(ごうこう)(仏の輝き)が射すかのような表情に違和感を覚え、 町奉行所の同心である庄兵衞は、その理由を求 めた。

両親を早くに亡くし、身寄りのない喜助と弟は貧乏な暮らしを余儀なくされた。やがて、弟は病にかかり、兄に依存する境遇を憂い自殺をはかる。そこに仕事から帰ってきた兄は、「創口でひゆう/\と云ふ音」のする弟から、兄に迷惑を掛ける不甲斐なさと、兄一人であれば少しは楽に暮らせるだろうと悩んだ末の覚悟を知る。

創口(傷口)は致命傷とはならず、痛みから 来る苦しみだけが弟を支配している。逃れるた めに、兄に殺してくれと懇願する。

兄は「介錯」した。これが「弟殺し」喜助だ。 喜助の心は、愛する弟の願いを叶えられた本 懐で満たされている。一方で、世の習いとして、 「弟殺しの罪人」の境遇を甘受する。

生き方への潔さと愚直さ、同時に、世に対する達観が、庄兵衞には仏の姿と重なった。

現代の価値基準では、喜助の取った行動には 情状酌量の余地はあるだろうが、まっとうとは 言えない。しかし、彼の逸脱した行動と凪いだ その精神は、強烈な問いを読者に喚起させ、己 の生き方を沈思させる。 僕は、このような作品が、考古学研究にもあるべきなのではないかと考える。それを強く意識させてくれた本がある。ここでは、鈴木孝夫先生の『日本語と外国語』(1990年、岩波書店)と安能務先生の『韓非子(上・下)』(1997年、文藝春秋)を挙げたい。

前者は、日本語の特殊性と優位性を指摘し、 言語学からグローバル世界の中で劣等意識を覚 える私たち日本人に誇りを与える。後者は、法 が誕生した社会背景を教え、法を介して国と人 はどのような関係であるべきなのか、さらには 国民としての自覚を黙考させる。

両者共に、研究から得た知識と知見を基に独 自の解釈に達し、それを咀嚼した後、読者に生 き方を伝える。

読後、私の心は「高瀬舟」と同様に躍った。 これだ、僕が求める究極の学問・考古学は。 人の心を奮わせたい、僕が世に送る作品で。

本書『図説 マヤ文明』は、学術的貢献を求め、また評価を欲するという、まっとうな(純粋な)理由のみから書かれたものではない。学術書(これに関連する一般書も含む)は、知識や知見を提供する媒体としてのみ存在するのではなく、両先生の様に、生き方を指し示すべきではないのだろうか。

喜助の逸脱した行動は、多くの読者を惹き付ける。両先生の「まっとう」ではない解釈と主張も。

現在、古代メソアメリカ文明や古代マヤ文明 に関する日本語の書物は増加傾向にある。これ は歓迎すべきものである。一方、「最新のデータ や発見」などが、筆者の本意と異なり冠される。

ただ、「最新」は新鮮だが賞味期限は短い。 一方、拙著『図説 マヤ文明』の価値は「最新」 にはない。なぜなら、ここには、熟考の末(長 時間いぶされた後に)、「まっとう」ではない僕 の解釈と主張がちりばめられているからだ。刺 身と燻製の違いと表現できるかもしれない。

本書の脱稿後、この自著紹介を書くにあたり、 自己批判を行っている。僕の書くモノは、残念 ながら、両先生の域には及ばない。読者に生き 方を伝え、それが心を躍らせる玄妙には至って いない。

僕はその理由を歳のせいにしない。学問と生き方に対する純度の違いだと考えている。言い換えれば、己の学問が如何に世のためになるのかについて熟考し、文章の一字一句を、書くのではなく、彫り込んだのか、その想いの歴然とした差にあると思う。

僕はその域に達しようと精進した。

それを、少なくとも本書の「はじめに」と「お わりに」に刻み込んだ。

「はじめに」の第一文は、「私は左頁写真(下図)の男性に魅了された」だ。学術関連の書の中で、抒情的な冒頭の「はじまり」を読まれた方はおいでだろうか。



写真2 パレンケ王朝の王の肖像

「おわりに」の切り口は、「私は一九歳のときに、一人中国に行った」だ。テーマと全く異なる地域が題材となり、「トリ」である「おわりに」を飾る書物を見たことがあるだろうか。

さらに、本文では従来の解釈や課題点を明記するだけでなく、僕自身の見解を独自の視点から述べ、「逸脱」を心掛けた。

そのような想いが込められたのが、本書です。 本懐と共に、当然のことながら、世の習いで ある批判も謙虚に受ける覚悟です。いつかまた、 新しい単著が書けるように、そして、両先生に 近付けるようにまい進したい。

●『ビジュアル図解 マヤ・アステカ文化事典』

(アントニオ・アイミ(著)、井上幸孝(日本語版監修)、モドリュー克枝(訳)、柊風舎、2020年3月刊、15,000円+税)



写真1 本書の表紙カバー

本書はアントニオ・アイミ Antonio Aimi による Maya e Aztechi (2008 年)の日本語版である。著者はイタリアのミラノ大学で教鞭をとり、『「真実の」敗者の視点―アステカ史料に見るメキシコ征服』(2009 年、アリカンテ大学出版)という専門書を上梓しているほか、専門外の読者を対象とした入門書等をヨーロッパで複数出版している研究者である。

柊風舎の編集者からご連絡を受け、筆者が本書の監修の依頼をいただいたのは、2019年の初頭だった。仏語版からの訳出とのことで、筆者は日本語版の監修を担当することになった。訳者による訳稿の初校が届いた夏以降、筆者がそれをチェックし、訳文を修正し、用語の統一等を進めていくことになった。その作業に際しては、イタリア語の原版を参照し、仏語版との異同を確認しながら妥当と思われる表現や用語に統一を行った。最終的に、年末年始を経て 2020 年 1 月にようやく校了にたどり着いた。

マヤとアステカが本書の表題になっている ものの、その内容は、マヤとアステカだけを

井上 幸孝 (専修大学国際コミュニケーション学部)

扱っているわけではない。マヤとアステカを 中心に据えつつも、地理的にはメソアメリカ 全体を視野に入れ、時間的にも先古典期から 後古典期までを扱っている。本書の構成は以 下の通りである。

序文 主要人物 権力、儀式、政治 日常 神々と宗教 遺跡と都市 付録データ(地図、博物館リスト、年表、 用語集、参考文献) 索引等(人名索引、事項索引、図版読み解き

索引、監修者あとがき)

本書の中心部分である5つのセクションの うち、「主要人物」では、征服以前の23人の 統治者らが取り上げられている。パカル王な どマヤ諸都市の王、ネサワルコヨトルやモテ クソマといったアステカ期の王だけでなく、 古典期マヤの書記や後古典期ミシュテカの王 族も取り上げられている。「権力、儀式、政治」 は 15 項目から成り、生贄や球戯に加え、ア ステカの太陽の石やオルメカの巨石人頭像も 独立した項目として扱われている。続く「日 常」は、誕生や結婚や死など人生に関わる項 目、食事や医薬などの生活に関する項目、貴 族や商人など社会階層に関する項目、さらに は戦争や文字といった項目まで合計 15 項目 から成る。「神々と宗教」は、太陽や月、雨神 や地下界の神のほか、神聖な死や双子の英雄 といった項目を含む 15 項目から成る。そし て、「遺跡と都市」では、メソアメリカの遺跡 30 か所が個別に解説されている。上述の通り、 マヤとアステカに限らず、メソアメリカ各地 の各時代の遺跡をバランスよく取り上げてお

り、オルメカ文化のラ・ベンタ、オアハカ地域のモンテ・アルバンやミトラ、続古典期のショチカルコ、後古典期のトゥーラ(トルテカ文化)やキアウィストラン(トトナカ文化)なども含まれている。

本書の何よりの特徴は、350点に及ぶフルカラー図版である。遺跡やモニュメント等の写真、絵文書や地図などがふんだんに収められている。メソアメリカを扱った概説書としては、青山和夫会員の『古代メソアメリカ文明―マヤ・テオティワカン・アステカ』(2007年)や拙編著の『メソアメリカを知るための58章』(2014年)などがあるが、そうした概説ではなかなか取り上げられない個別の事象に関する説明が詳しく、日本語でメソアメリカ文明について知ろうとする読者に事典形式で様々な情報を提供するものである。

本書は、筆者にとって初めての邦訳書の監 修の機会となった。正直なところ、これほど 大変な作業になると当初は想像すらしていな かった。もっとも苦労したのは、用語の統一 である。筆者の専門分野にもっとも近いアス テカ関係については、比較的苦労は少なかっ た。しかし、メソアメリカの他地域、とりわ けマヤ地域については、筆者の知識では解決 できず、関連する文献をあたるなど確認すべ き事項が多かった。同様に先住民語の固有名 詞やその他の用語のカタカナ表記の統一が厄 介な問題だった。この点に関しても、自身の 専攻に関わるナワトル語のものは一定の表記 のルールを決めて統一を図ることができたの だが、マヤ語の用語に関しては、日本語でマ ヤ関係の概説書や翻訳書を出版された先生方

の書物を並べ、比較検討しながらマヤ語の表 記方法の統一を図るよう心がけた。

また、イタリア語原版との照合にも苦戦した。実を言うと、学部生時代、かじる程度にイタリア語を2年ほど学んだことがあった。結局はスペイン語に置き換えながらの理解に行きついたとはいえ、30年ほど前に軽い興味で使うことが人生で起こるとは思ってもみないを学んだイタリア語を何らかみなけてもられるとは思ってあらりにイタリア語があり、それるカンスの読者向けにイタリア語からり、それるではエ夫をすることがわかりまれることがわかままれることがも表現に応じて妥当な文章や表現になった。こうしたチェックの結果は、筆者が直に訳当よりしたチェックの結果は、筆者が直に訳当なるようしたチェックの結果は、筆者が直に訳当るの多大な労力の末に全体の統一が図られた。

以上のような苦労を伴う作業の末、晴れて本書は刊行に至ったわけであるが、それよりもはるかに苦労されたのは、本書の訳者だったのだろうと推察する。メソアメリカについて専門的に学んだ経験がなかったにもかかわらず、上記の拙編著などの既刊書を読み込み、大部な本書の邦訳にチャレンジされたことに何より敬意を表したい。本書が形になった後、「訳しながらどんだき込まれました」との感想を筆者に寄せてくださったことは、実に嬉しく思った出来事だった。訳者が翻訳作業をしながら感じてくれたのと同じように、本書を手に取った読者が一人でも多く、メソアメリカ文化の魅力に惹かれていくことを願ってやまない。

研究懇談会の報告

●第 11 回東日本部会研究懇談会 『古代アメリカの文化財』

4年ぶりに東日本部会幹事となり、去る2019年6月23日に、東京大学総合研究博物館にて第11回東日本部会研究懇談会を開催させていただいた。「古代アメリカの文化財」というテーマを設定し、2名の発表者と2名のコメンテーターをお招きした。発表内容については、学会ウェブサイトに抄録を掲載したので参照されたい。発表者は、学芸員活動や保存修復を通じて、中南米にて文化遺産の諸問題に向き合った現場経験を持つ方々の中から選出した。

市木尚利会員(立命館大学 非常勤講師)は JICA ボランティアとしてサン・ペドロ・デ・アタカマ考古学博物館に派遣されたのち、ペルー・カトリカ大学のプログラムの一環として、アンコン遺跡博物館にて学芸員活動を行った経歴をお持ちである。発表は「アンデスにおける地方博物館とその課題:サン・ペドロ・デ・アタカマ(チリ)とアンコン(ペルー)での活動事例から」と題し、まさにご自身の経験と密接な発表内容となった。とくに人材育成の観点から博物館の役割を考察する切り口は、リマ日本人学校などで教壇に立ってきた経験に裏打ちされた視点であると言えるだろう。

渡辺裕木会員(国立民族学博物館 外来研究 員)はメキシコで保存修復士としての経験を 積まれ、日本では大学院にて文化遺産学を専 攻されている。「現代メキシコ人の先スペイン 期遺跡観とその形成過程に影響を与えた歴史 的社会的背景」と題した今回の発表は、メキ シコの歴史教科書を収集し、その中に掲載さ れた遺跡の画像を収集・分類し、その変遷、 および変遷の背景を掘り下げる内容であった。 現在執筆中の博士論文の論旨を中心とした内 容であり、そのブラッシュアップのためにも 広く意見を求める場として臨んでいただいた。 コメンテーターとして、ペルーに博物館を 設立し、館長として今日まで運営していると いう希有な経歴を持つ、大貫良夫会員(野外 民族博物館リトルワールド館長)にお越しい ただいた。また会員の枠にとらわれず有識者 をお招きすることとし、松田陽氏(東京大学 大学院人文社会系研究科文化資源学研究専攻 推教授)にコメンテーターを依頼したところ、 快諾して下さった。パブリックアーケオロジ ーに関するその論考は、本会会員も多く引用 しているところである。コメンテーターのお 二人に議論を牽引していただいた上で、質疑 応答の時間を長く取り、多くの参加者が挙手 をして意見を交わした。

参加者は会員 14名、非会員 15名であった。 文化財を研究テーマとする会員の方々も自主 的に参集され、専門性の高い意見交換が重ね られた点がたいへん有意義であった。また今 回の大きな収穫のひとつに、関心を持つ非会 員層にアピールした点が挙げられる。古代ア メリカ研究に関心を寄せる数名の大学生や、 JICA ボランティア経験者の参加があったの である。研究懇談会の趣旨として、研究大会 の研究発表とは異なる役割が期待されている が、会への参加機会をより一般向けに開くと いう点で、よい機会になりうるとの手応えを 感じた。

(東日本研究部会幹事 鶴見英成)



(©東京大学)

●第9回西日本部会研究懇談会 『若手研究者による学際的研究:アンデスとテオティワカンの事例から』

第9回西日本部会研究懇談会は、令和2年2月1日(土)、京都外国語大学5号館2階523号室にて開催され、参加人数は16名であった。今回の研究懇談会は、『若手研究者による学際的研究:アンデスとテオティワカンの事例から』と題し、博士論文提出を控えておられる若い研究者のお二人に、アンデスとテオティワカンの事例を基に学際的研究成果をお話しいただいた。

最初の発表は、荘司一歩会員(総合研究大学院大学)による「アンデス古期におけるモニュメンタリティの生成と変容:ペルー北海岸の環境変動とマウンド・ビルディングの変化」で、コメンテーターは阿子島功氏(元:山形大学)に担当していただいた。アンデス海岸地域で「神殿」が建設されるよりも古い時代に属する貝塚状マウンドを研究対象とし、遺跡形成論と遺物の分析に基づく自然環境・生業活動・建設活動の変化についての論考が報告された。学際的な視点から、環境変動と生態資源分布の変化、マウンド・ビルディングの季節性を検証し、環境変動に伴う集団関係の変化と様々な社会実践の変化、モニュメンタリティの生成過程を現象学的に考察された。

続く発表は、千葉裕太会員(愛知県立大学)による「テオティワカンにおける黒曜石の象徴性と色の『選好』」で、コメンテーターは岩崎賢会員(南山大学)にお願いした。古典期初期のテオティワカンでは赤色斑点を持つメカ黒曜石が象徴的に選好される一方、時代が下ると、機能主義的に緑色黒曜石が選好されることと、その原因について論究された。月のピラミッドで発見された黒曜石製品の分析から、古典期初期の奉納儀礼ではメカ黒曜石が人為的に配

置され、紀元 300~350 年頃には組成の均質な 緑色黒曜石製石刃に二次加工を施して象徴的な 形に作り変えたミニチュア製品が増加すること を指摘された。

コメンテーターのお二人からは、地理学、宗教学的な視点に基づく指摘がなされ、活発で学際的な議論を呼んだ。また、今回は初の試みとして、事前に学会ウェブサイト掲載された発表原稿を参加者の方々に読んでいただく形式を取ったことで、フロアからも様々な質問やコメントが通常よりも多く挙がり、またこの発表にこの発表に対し肯定的な意見が寄せられた。しかし、今後行われる研究懇談会で全ての発表にこの形式を採用するのは難しく、論文提出を控える研究者が充実した議論を希望する場合などに限定するのが良いのかもしれない。またその場合、今後はウェブサイトに発表原稿を掲載する際にパスワードをつけて著作権を保護するなどの措置も必要になるだろう。

(京都外国語大学大学院博士後期課程 深谷 岬)



(第9回西日本部会)

本学会協力・後援事業の報告

●ICOM 京都大会 2019 開催記念 国際文化資料館第7回研究講座「国際シンポジウム 中 米地域社会における博物館 part 2」

南 博史(京都外国語大学国際文化資料館)

2019年9月8日(日)、京都外国語大学4号館5階452教室において「ICOM京都大会2019開催記念国際文化資料館第7回研究講座『国際シンポジウム 中米地域社会における博物館 part 2』」が行われた。主催は京都外国語大学国際文化資料館(主催代表者:南博史)であり、古代アメリカ学会の後援を受けて開催された。

シンポジウムでは、アナベラ・コロナド・ルイス (グアテマラ・デル・バジェ大学 文化遺産研究科長)、古手川博一 (ホンジュラス国立自治大学社会科学部人類学科 教員)、ミリアム・メンデス (エルサルバドル文化省考古課 研究員)、ハビエラ・ペレス (ニカラグア国立博物館 館長)、リズ・ロハス・ロドリゲス (コスタリカ保険公社ヒスイ博物館 学芸員) がそれぞれ発表した。

昨年のシンポジウムでとりまとめられた「連携」、「共有・共感の形成」、「住民主体」、「人材の育成」という4つのキーワードをもとに、今年のシンポジウムではこれらのキーワードをより掘り下げて、住民の合意形成、アイデンティティ、先住民文化の記録・保存、マーケティング、広報に関する各国の取り組みや活動事例紹介、地域ごとに異なる課題や問題点について発表を行った。最後にコメンテーター村野正景(京都文化博物館学芸員)氏によって発表に基づく議論を行った上で、南博史が以下のように総括した。

一つは「活動の評価」である。中米各国が 各国の地域課題に基づいてそれぞれ活動を行っているが、その活動を相対的に評価し、活動の到達点を判断する客観的な基準が必要なのではないか、また多様な地域の中でそのような共通の基準をどのように設定できるのか、という大変難しい議論となった。今後早急に解決する課題であるということで一致した。 昨年に続く本シンポジウム開催の重要な役割は、中米各国の情報共有の場として機能している点が挙げられた。参加している5ヵ国はそれぞれ中米の隣国でありながら、学術的な交流がまだまだ盛んとは言えない。その背景には、経済格差や、政治的、また歴史的な問題があると思われる。本シンポジウムを通じて、国ごとの課題・博物館として各国が協力し合い、共に活動していける土台を築くことが重要であることを共有できたことは大きな成果である。

当日の参加者は 46 人に上り、ICOM2019 京都大会閉幕の翌日とあって、シンポジウムに参加していた研究者だけでなく、一般の参加者や学芸員資格課程を履修する学生も非常に熱心に発表と議論に耳を傾けていた。また、臨席された駐日ニカラグア共和国大使ロドリゴ・コロネル閣下や駐日ホンジュラス共和国大使アレハンドロ・パルマ閣下からは、京都外国語大学の国際的学術交流の成果を高く評価をいただいた。



シンポジウム発表会場の様子

●シンポジウム「文化遺産研究と実践の最前線」

関 雄二(国立民族学博物館)

2019年8月13日に、ペルーの首都リマの 国立国民博物館で、日本調査団が 60 年以上 にわたり対象としてきたアンデス文明初期の 形成期(前3000年~紀元前後)社会の研究 と遺跡の保護をメインテーマとした国際シン ポジウム「文化遺産研究と実践の最前線」を 開催した。日本からは、大貫良夫(東京大学 名誉教授)、関雄二(国立民族学博物館)、井 口欣也(埼玉大学)、坂井正人(山形大学)、 渡部森哉(南山大学)、鶴見英成(東京大学)、 松本雄一(山形大学)、山本睦(山形大学)の 8 名の考古学者、ペルー側からは共同研究者 (発表者)を含めてカルロス・モラレス (ペ ルー国立サン・マルコス大学)、ワルテル・ア ルバ (シパン王墓博物館)、キリーノ・オリベ ラ(ペルー・アマゾン学術調査協会)、ジョニ ー・イスラ・クアドラド (ペルー文化省ナス カ・パルパ文化遺産管理組織)、ルイス・ハイ メ・カスティーヨ (ペルー・カトリカ大学)、 カルロス・モラレス(ペルー国立サン・マル コス大学)、ホルヘ・オラーノ(パリ第1大学) の7名が参加した。

冒頭、在ペルー日本大使館の土屋定之特命全権大使の挨拶に続き、ペルー文化省ルイス・ハイメ大臣の挨拶があり、これに続いて大貫良夫が、日本人考古学者による過去 60年の調査の歩みをテーマとする基調講演を行った。続いて、会場を移し、地域ごとの最新

成果を日本、ペルー両国の研究者が発表を行った。さらに、近年、若手研究者が興味を示す形成期以降の時代についても扱った。これらの発表に併せて会場内で2枚のパネルを用いたポスター発表も行った。シンポジウムは、毎年、ペルー文化省が主宰して行われる「ペルー考古学会議」の1日をあて、会場もペルー文化省側が無償で提供した。なおこのイベントは、文化庁、国立民族学博物館、在ペルー日本大使館、ペルー文化省、日本考古学調査団の主催、文化遺産国際協力コンソーシアムの共催、古代アメリカ学会の協力の形で実施した。基調講演にはおよそ200名、シンポジウムには60名の参加があった。



大貫良夫東大名誉教授による基調講演

●日本ペルー交流年記念展示「日本考古学調査団―カハマルカにおける 40 年の軌跡」

関 雄二(国立民族学博物館)

2019年は、日本およびペルー両国が「日本ペルー交流年(ペルー日本人移住 120 周年)」と定めた記念すべき年であった。この交流年に合わせて、過去 60 年以上にわたり考古学調査を実施し、現地研究者、ならびに日系人を含む地域住民と交流を続け、さらには対象となる文化遺産の保存と活用に取り組んでき

た日本調査団の足跡を展示した。展示は、文化庁、国立民族学博物館、在ペルー日本大使館、ペルー文化省、日本考古学調査団の主催、文化遺産国際協力コンソーシアムの共催、古代アメリカ学会の協力の形で実施した。

ペルー北部高地カハマルカ州の州都カハマ ルカ市において展示を実施した理由は、カハ マルカ州が、1979年以来、日本調査団が継続して調査を実施してきた場所であり、2019年で40周年を迎えたためである。会場はペルー文化省が無償で提供する形となったが、展示および警備については日本側が負担することとなった。

文化省カハマルカ支局が事務所を構えるベレン教会複合内の旧男性用病棟という歴史的建造物内を利用した展示では、第1室において、1958年以来の日本調査団の歩みや、過去に調査に加わった両国の団員からのメッセージなどが披露された。展示空間の大半を占める第2室では、40年間の発掘調査によって得られた出土品を展示した。

9月5日の開幕式には、土屋定之特命全権 大使、文化省文化遺産課長、カハマルカ州知 事、カハマルカ市をはじめとする複数の市長 が参列し、挨拶をするとともに、日本調査団 に対して数多くの表彰が行われた。引き続き、 大貫良夫による記念講演が行われ、土屋定之 特命全権大使、文化省文化遺産課長、カハマ ルカ州知事、關雄二によるテープカットによ り展示の公開が開始された。

当初、会期は 3 ヶ月を予定していたが、2 ヶ月間で 3 万人の入館者を数え、現地のメディアでも大きく取り上げられるなど反響が大きいため、ペルー文化省側から会期延長の希望が表明された。展示は2019 年 9 月 5 日(木)~12 月 5 日(木)に開催され、予定では2020 年 8 月上旬まで延長することになっていたが、残念ながら新型コロナウイルス感染症蔓延のため、2020 年 3 月 13 日に臨時閉館した。入館者数は52,184 人であった。



日本調査団カハマルカ州調査 40 周年記念展示の様子

●日本・ペルー交流年およびカハマルカ州における日本考古学調査 40 年周年記念シンポジウム『過去と現在の狭間で—ペル—北高地・北海岸の文化遺産の研究と保護』

関 雄二 (国立民族学博物館)

「日本ペルー交流年(ペルー日本人移住120周年)」を記念して開催した日本ペルー交流年記念展示「日本考古学調査団ーカハマルカにおける40年の軌跡」に併せて、展示開幕翌日の2019年9月6日に、ペルー国カハマルカ市の文化省カハマルカ支局においてシンポジウムを実施した。このシンポジウムは、国立民族学博物館・文化庁・在ペルー日本大使館・ペルー文化省の主催、文化遺産国際協力コンソーシアムの共催、古代アメリカ学会の協力で実施した。当初、2日間の予定であり、1日できないことが判明したため、1日で終えるというタイトなスケジュールに変更した。

シンポジウムでは、冒頭、ロクサナ・ジュ

ディ・パディーヤ・マルカ ペルー文化省カハマルカ支局長と土屋定之特命全権大使の挨拶の後、日本・ペルー両国の考古学者らによるカハマルカ地域の考古学調査と文化遺産保護の現状について討議が行われた。

参加考古学者は計 13 名で、ソルシレ・クシカンキ(ハーバード大学)がイスココンガ遺跡、パトリシア・チリーノ・オガタ(カリフォルニア大学サンタバーバラ校)とジェイソン・L・トゥーヒ(ワイオミング大学)がカリャックプーマ遺跡複合、渡部森哉(南山大学)がエル・パラシオ遺跡、タンタリカ遺跡などワリ期、インカ期の遺跡、カルロス・ウェステル・ラ・トレ(ペルー国立ブルーニング考古学博物館)がチョトゥーナ=チョル

ナンカップ複合遺跡、井口欣也(埼玉大学)がクントゥル・ワシ遺跡、鶴見英成(東京大学)とカルロス・モラレス(国立サン・マルコス大学)がラス・ワカス、モスキート、レチューサス遺跡などへケテペケ中流域の遺跡群、ワルテル・アルバ(シパン王墓博物館)がウディマのポロポロ複合遺跡とコンゴーナの遺跡複合、関雄二(国立民族学博物館)らがパコパンパ遺跡、山本睦(山形大学)がインガタンボ遺跡、キリーノ・オリベラ(ペルー・アマゾン学術調査協会)がカスアル遺跡とラス・フンタス遺跡、モンテグランデ遺跡、サン・イシドロ遺跡をとりあげた。

このシンポジウムは一般公開されたほか、 文化省のウェブを介して生中継された。現地 会場における参加者はおよそ 200 名であった。



シンポジウムの発表者

●第3回国際マヤシンポジウム「異分野融合で見える最先端のマヤ考古学」

鈴木 真太郎 (岡山大学)

第3回国際マヤシンポジウム「異分野融合で見える最先端のマヤ考古学」は、2019年12月13日~15日の3日間、岡山大学津島キャンパスにおいて行われた。本シンポジウムは文部科学省平成30年度卓越研究員事業の一環として、岡山大学大学院社会文化科学研究科文明動態学研究センターと名古屋大学高等研究院の主催、金沢大学人間社会研究域附属国際文化資源学研究センターの共催、おかやま観光コンベンション協会、岡山大学研究科の後援、及び古代アメリカ学会、新学術領域研究「出ユーラシアの総合的人類史学」の協力により開催された。参加人数は述べ100人以上であった。

13日は二つの分科会が行われた。名古屋大学森島氏による講演では宇宙線ミューオンを用いたピラミッド透視プロジェクトの概要が説明され、金沢大学中村氏と名古屋大学市川氏はそれぞれコパン遺跡とチャルチュアパ遺跡における編年の研究を報告した。コパンでは地上ライダー測量や地下トンネル三次元測量との融合研究が示され、チャルチュアパではベイズ統計による新たな編年案が提示された。台湾中央研究院の飯塚氏はアジアと中央

アメリカを横断する「緑の石」の研究を紹介 し、茨城大学青山氏はハンドヘルド蛍光X線 分析計による黒曜石製石器の産地同定や石器 使用痕分析による研究を紹介した。

14日も二つの分科会が開催された。ミシシッピ大学のフレイワルド氏が安定同位体による移民研究について広くメソアメリカ全域から多くの事例を報告すると、ユカタン自治大学のティスラー氏は骨学的所見から古代マヤにおける人身供儀の実例を紹介した。岡山大学の鈴木(主催代表者)はグアテマラ南海岸地方における広域考古人骨研究を報告した。トレクサ社のメヒア氏は中南米諸国の埋蔵文化財行政の実情を広く紹介し、チューレン大学のカヌート氏はペテン地方で行われた超広域の航空機レーザー測量の成果を紹介した。最新技術で浮かび上がった古代マヤの城塞都市の姿は従来的な古代マヤ文明像を覆すものであった。

15 日はより一般的な内容で分科会が行われた。グアテマラ、デルバジェ大学のバリエントス氏はマヤ考古学 200 年の歴史を人類考古学の歴史と合わせて紹介し、サンバルトロ・シュルトゥン広域考古学プロジェクトのベルトラン氏は近年最大の発見の一つである

サンバルトロの壁画について、保存へ向けた 試みを紹介した。メキシコ国立自治大学のクップラット氏はマヤの神聖文字の基本的な構造や読み方を一般向けに紹介し、その後、言語学、図像学と碑文学を融合した自らの最新研究を紹介した。



シンポジウム参加者 (岡山県楯築遺跡にて)

●ペルー日本人移住 120 周年・日本ペルー交流年記念シンポジウム「ペルーの文化遺産保護の最前線ーアンデスの黄金、ナスカの地上絵、インカのミイラー」

関 雄二(国立民族学博物館)

2019 年 12 月 14 日に、東京文化財研究所の地下セミナー室においてペルー日本人移住 120 周年・日本ペルー交流年記念シンポジウム「ペルーの文化遺産保護の最前線ーアンデスの黄金、ナスカの地上絵、インカのミイラー」を実施した。このシンポジウムでは、日本から 4 人の考古学者が参加した。ペルー側研究者については、2 名の参加を予定していたが、レイメバンバ博物館のソニア・エリザベス・ギジェン・オネエグリオ館長が、来日直前に文化大臣の職に就き、かつまた世界文化遺産の暫定リストに掲載されたクエラップ遺跡周辺の山火事に対処することとなった。め、参加が叶わず代読の形となった。

シンポジウムでは、豊城浩行文化庁文化財 鑑査官、ハロルド・フォルサイト駐日ペルー 大使の挨拶に続き、日本調査団が 60 年以上 にわたり対象としてきたアンデス文明初期の 形成期(前 3000 年~紀元前後)社会の研究 と遺跡の保護の歩みについて、加藤泰建(埼 玉大学名誉教授)が基調講演を行った。続い て、カルロス・ウエステル・ラ・トレ(国立 ブルーンング考古学博物館長)による、ペルー 北海岸チョトゥーナ遺跡とチョルナンカップ遺跡における遺跡保存とコミュニティ開発 の事例、レイメバンバ博物館長であるギジェン博士による、ペルー北東部のアマソーナス 州で進行する地域コミュニティとの協働プロ ジェクト(関が代読)、そして日本側からは、 関雄二(国立民族学博物館)とダニエルモラーレス(ペルー国立サン・マルコス大学)が率いるパコパンパ遺跡合同調査における文化遺産の活用、そして坂井正人ら山形大学チームが進めるナスカの地上絵の新発見とそれらの保護についての発表が続き、最後に埼玉大学の井口欣也が当シンポジウムを締めくくる挨拶をおこなった。

なおこのシンポジウムは、文化庁、国立民 族学博物館の主催、文化遺産国際協力コンソ ーシアム、山形大学、金沢大学超然プロジェ クト「古代文明の学際的研究の世界的拠点形 成」、科学研究費補助金基盤研究(A)「アン デス文明における権力生成と社会的記憶の構 築」(研究代表者 関雄二)の共催、古代アメ リカ学会、在日本ペルー大使館の協力の形で 実施した。一般公開の形で行われ、参加者は 約80名であった。



カルロス・ウエステル (ペルー国立ブルーニング 考古学博物館長) の発表

●ペルー日本人移住 120 周年・日本ペルー交流年記念シンポジウム「ペルーの文化遺産保護の最前線:ペルー南海岸・高地における考古学と文化遺産」

坂井 正人(山形大学)

ペルー日本人移住 120 周年・日本ペルー交 流年記念シンポジウム「ペルーの文化遺産保 護の最前線:ペルー南海岸・高地における考 古学と文化遺産」を 2020 年 1 月 11 日にアン トニーニ博物館(ペルー・ナスカ市)で開催 した。主催は山形大・国立民族学博物館・文 化庁(日本)で、共催はアントニーニ博物館・ ペルー文化省ナスカーパルパ地区管理計画事 務所・山形大ナスカ研究所・文化遺産国際協 カコンソーシアムである。また本シンポジウ ムは古代アメリカ学会の協力事業として実施 された。

基調講演では渡邊洋一(山形大名誉教授、 羽陽短期大学長)がナスカの地上絵に関する 認知心理学的研究について報告した。大変好 評で、ペルー人研究者からの質問が相次いだ。 その後、3 つのセッションが開催された。最 初の「パラカス・セッション」で、松本雄一 会員(山形大)とユリ・カベロ(サン・マルコ ス大)は、チャビン神殿からの文化的刺激を受 けて成立したペルー中央高地南部の社会が、 南海岸のパラカス社会と強い結びつきを持っ ていたことについて論じた。一方、ジャル・ ドゥラント(ペルー・カトリカ大)は、南海 岸のプエルト・ヌエボ遺跡の調査から、チャ ビン神殿が重要な役割を果たした威信財の長 距離交換網について論じた。一方、ヘンリー・ タンタレアン (サン・マルコス大) は、南海 岸チンチャ谷におけるパラカス文化の記念碑 的建造物と居住遺跡を対象とした調査につい て報告した。特に建物の更新過程や地上絵と の関係に注目して過去8年間の調査を総括し た。ルーベン・ガルシア(イカ大)からは、 南海岸ピスコ谷の下流部のアルト・デル・モ リーノ居住遺跡に関する最近の調査報告があ った。

次の「ナスカ・パルパ・セッション」では、 ユネスコの世界文化遺産ナスカの地上絵につ いて、AIを利用した調査と保護のあり方について坂井正人会員(山形大)とホルへ・オラーノ(パリ大)から報告があった。一方、ジョニー・イスラ(ペルー文化省)はパルパの地上絵について、調査研究及び保護活動の歴史と現状を報告した。ジュセペ・オレフィシ(アントニーニ博物館)はカワチ神殿などで実施した過去 20 年間の発掘調査と保存活動について報告した。

最後の「ワリ・セッション」では、サン・クリストバル・デ・ワマンガ大のホセ・オチャトマとマルタ・カブレラが、長年調査を実施してきたワリ国家の中心地ワリ遺跡について、特に D 字型建築物に注目した発掘調査について報告した。一方、土井正樹会員(山形大)はワリ国家の形成過程について、当時の一般住民の視点から論じた。

これらの発表では、ペルー南海岸および南 高地で実施された最新の考古学調査の成果を 報告するだけでなく、考古学調査を通じて明 らかになった文化遺産が抱える諸問題につい ても議論した。当日の参加者は72名である。 ナスカ市内からだけでなく、イカ、リマ、ク スコ、トルヒーヨなどペルー各地から参加が あった。



シンポジウム会場の写真 (C)山形大学ナスカ研究所

事務局からのお知らせ

1. 第 25 回研究大会・総会の遠隔開催について

今年度の研究大会・総会については、すでに 6 月 30 日付けの文書によりご案内を申し上げたところですが、役員会では、その後の新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しながら、研究大会・総会の開催方法について検討をしてまいりました。

7月30日に遠隔により開催した役員会において協議しました結果、今年12月5日~12月6日に金沢市で開催予定であった本学会第25回研究大会・総会につきましては、同じ日程でZoomによる遠隔開催とすることを決定いたしました。

ご存知の通り、現在、日本全国で新型コロナウイルスの感染拡大が再び広がっており大変憂慮すべき状況となっております。開催予定の 12 月初旬の感染拡大状況は予想がつきまぜんが、楽観を許さない状況であることはたしかです。さらに、会場として予定しておりました石川県勤労者福祉文化会館では、感染防止対策として収容定員を大幅に縮小しており、参加希望者の収容が不可能となることも危惧されます。また、全国から会員が集まる本学会のイベントにおいて、万が一にも集団感染が発生するような事態は絶対に避ける必要があります。

以上の点を踏まえ、この時点で遠隔開催を決定し、 開催準備に万全を期すべきとの判断から、役員会と して上記のような判断に至った次第です。会員のみ なさまには、どうぞご理解を賜りますようお願い申 し上げます。本学会としても、過去に経験の無い初 めての方式による開催となりますが、研究大会実行 委員会(委員長:中村誠一会員)と役員会を中心に、 成功に向けて準備をしてまいります。

なお、会員のみなさまには、すでに研究大会総会の出欠票と総会委任状の返信ハガキを送付しております。この返信ハガキはそのままご利用いただき、期限(9月30日、水曜日)までにご返信をお願いいたします。また、すでに返信ハガキを投函された方で、遠隔開催の決定に伴い出欠や発表申請の有無に変更がある方におかれましては、お手数をおかけいたしますが、学会事務局までメール等でご連絡をいただきますようお願い申し上げます。

なお、総会後の懇親会については、残念ながら今 回は開催しないことといたします。

2. 第 25 回研究大会における研究発表等の申請方 法と審査について

Zoom による研究大会・総会の開催方法の詳細、 発表の要領等につきましては、今後、事務局および 実行委員会から適宜ご連絡を差し上げる予定です。

また、ネット環境や技術的問題から、Zoom による参加が難しいとお考えの方におかれましては、事務局までご連絡をお願いいたします。できる限りのサポートをおこなってまいります。

この件につきましてご不明の点がございましたら、 学会事務局までお問い合わせ下さい。

感染拡大は厳しい状況が続きますが、会員のみな さまにおかれましては引き続き十分にご注意の上お 過ごし下さい。

3. 原稿募集

①会誌『古代アメリカ』の原稿募集

本学会の会誌『古代アメリカ』第24号(2021年12月発行予定)に掲載する、「論文」・「調査研究速報」・「書評」の原稿を募集します。「調査研究速報」では、発掘などのフィールドワークの成果・報告はもちろんのこと、文献調査の報告やラボラトリーでの分析結果報告などの投稿もお待ちしております。投稿希望者は、最新の寄稿規定および執筆細目(ウェブサイト掲載)をよくお読みの上、ご投稿ください。

投稿に際しては「投稿エントリーカード」の提出が必要となります(2021年3月31日提出締め切り)。「投稿エントリーカード」は、ウェブサイトよりダウンロードしてください。カテゴリーにかかわらず、原稿の提出締め切り日は、2021年5月20日です。「論文」と「調査研究速報」の掲載の可否は、規定による査読(原稿受領後1~2か月程度で終了予定)の結果を踏まえ、編集委員会で決定します。

お問い合わせ先:

山本睦(運営委員、会誌編集担当) 〒990-8560 山形市小白川町 1-4-12 山形大学人文社会科学部

Tel.

E-mail: aant.edit@gmail.com

②会報「46号」の原稿募集

会報の内容を充実させ、会員の皆様はもちろん、多 くの方々に古代アメリカの情報を広げたいと考えて います。以下の要領で皆様からの原稿を募集します ので、会員の皆様には、ぜひ積極的にご投稿くださ いますようご協力お願いいたします。

【内容】

○エッセイ、論考など 特にジャンルは設定しないが、古代アメリカ学 会の会報記事としてふさわしいテーマ。

○調査・研究の通信 最近行った調査、研究、関心等に関する紹介。 会誌『古代アメリカ』には投稿しないような簡 易の情報も可。

- ○新刊紹介古代アメリカ関連新刊書籍の紹介。
- ○その他 会員にとって有益な学術情報。

【形式】

- ○原稿字数は、写真・図版を含めて 4000 字 (会報 2ページ分) 以内とします。
- ○原稿はワードファイルで作成してください。そ の他のファイルについては、会報担当委員まで 事前にご相談ください。

【掲載】

- ○掲載に当たっては、会報担当委員から内容についての問い合わせや修正等のご相談をする場合があります。また、投稿原稿が多数の場合は当該号では掲載されないこともあります。掲載の可否については、事務局にご一任ください。
- ○投稿原稿以外に、会報担当委員から依頼した原 稿も掲載する予定です。

【投稿先・締切】

○添付ファイルの形で下記までメールにて送信し てください。

お問い合わせ先:

小林貴徳 (運営委員、会報編集担当)

E-mail:

(会誌とは異なるのでご注意ください)

○投稿締切 2021 年 7 月 15 日

○発行予定 2021年8月下旬

4. 会費納入のお願い

会費が未納となっている方は、先にお送りいたしました振込用紙を使用してお振込みいただくか、または以下の口座に直接お振込み下さい。古代アメリカ学会は会員の皆様の年会費で運営されております。ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお2年度分以上、会費が未納となっている会員につきましては、会誌・会報の発送を見合わせております。

ゆうちょ銀行 口座番号:00180-1-358812 加入者名:古代アメリカ学会 みずほ銀行山形支店

口座番号:1211948(普) 口座名義:古代アメリカ学会

5. 会誌バックナンバー販売のお知らせ

『古代アメリカ』のバックナンバーを 1 冊 2,000 円 (会員価格)で販売しております。購入をご希望の方は、ご希望の号数、冊数を古代アメリカ学会事務局までお知らせ下さい。会誌と振込用紙をお送りいたします。なお、第 3 号は品切れとなっております。また他に残部希少の号もございますので、品切れの際はご容赦下さい。

〈事務局からのお願い〉

現在、古代アメリカ学会では、学会とかかわる諸情報の連絡、および周知にメールを多用しております。まだ学会にメールアドレスを登録されていない方や、学会からメール連絡が届いていないという方がおられましたら、学会事務局までご連絡いただけますよう、ご協力をお願いいたします。すでにご登録いただいている方も、メールが返送されてくる場合がございますので、当学会事務局のアドレスからのメールが受信可能となるよう、設定をお願いします。特にGmailなどのフリーメールをご利用の方は、事務局からのメールが迷惑メールとして処理されないよう、学会事務局アドレスを登録するか、迷惑メール対象から解除する手続きを行ってください。

〈編集後記〉

今号の特集は COVID-19 の日本国内での感染拡大が一時的に収束に向かった GW 明けに急きょ執筆依頼をしたものでした。締切までの時間が限られていたにもかかわらず、多くの方々が協力を惜しまず執筆してくださいました。特集をはじめとした執筆者の皆様には色々ご無理をお願いしました。この場を借りて感謝申し上げます。 (小林)

COVID-19 の感染拡大により、世界中でご活躍されている会員の皆様も多大な影響を受けられていらっしゃると思います。そんな最中にも関わらずご寄稿と校正確認をしてくださった執筆者の皆様に、この場を借りて御礼申し上げます。これからも本会報と会誌、研究大会が会員の皆様の研究と情報交換の場として活用されるよう、皆様からの投稿をお待ちしております。深谷会員の報告にございますように、2 月の西日本部会ではこれまでにない新たな形式で開催されました。さらに本年度の研究大会は遠隔開催という新たな試みで行われます。より多彩で充実した学会として発展していけますよう、今後とも皆様のご協力をよろしくお願い申し上げます。(千葉)

発行古代アメリカ学会発行日2020 年 9 月 15 日編集古代アメリカ学会会報担当:小林 貴徳

: 小林 貢偲 千葉 裕太

古代アメリカ学会事務局 〒466-0824 愛知県名古屋市昭和区山里町 18

南山大学人類学研究所

E-mail: jssaa03@sa.rwx.jp (臨時) 郵便振替口座: 00180 - 1 - 358812 ウェブサイト URL http://jssaa.rwx.jp/